

加東市人口ビジョン

(令和4年度改訂版)

《素案》

目 次

1. 人口ビジョンの改訂に当たって.....	1
(1) 改訂の趣旨.....	1
(2) 加東市人口ビジョンの位置付け.....	2
(3) 人口ビジョンの対象期間.....	2
2. 人口動向等に関する分析.....	3
(1) 人口構造.....	3
(2) 世帯構造.....	12
(3) 自然増減.....	13
(4) 社会増減.....	20
(5) 産業別就業状況等.....	28
(6) 昼夜間人口.....	33
(7) 人口動向等の現状（特徴）.....	36
3. 将来人口等推計.....	38
(1) 将来人口等の推計.....	38
(2) 人口減少等に伴う地域への影響の分析.....	41
4. 人口の将来展望.....	42
(1) 市民意識.....	42
(2) 目指すべき将来の方向.....	47
(3) 人口の将来展望.....	49

1. 人口ビジョンの改訂に当たって

(1) 改訂の趣旨

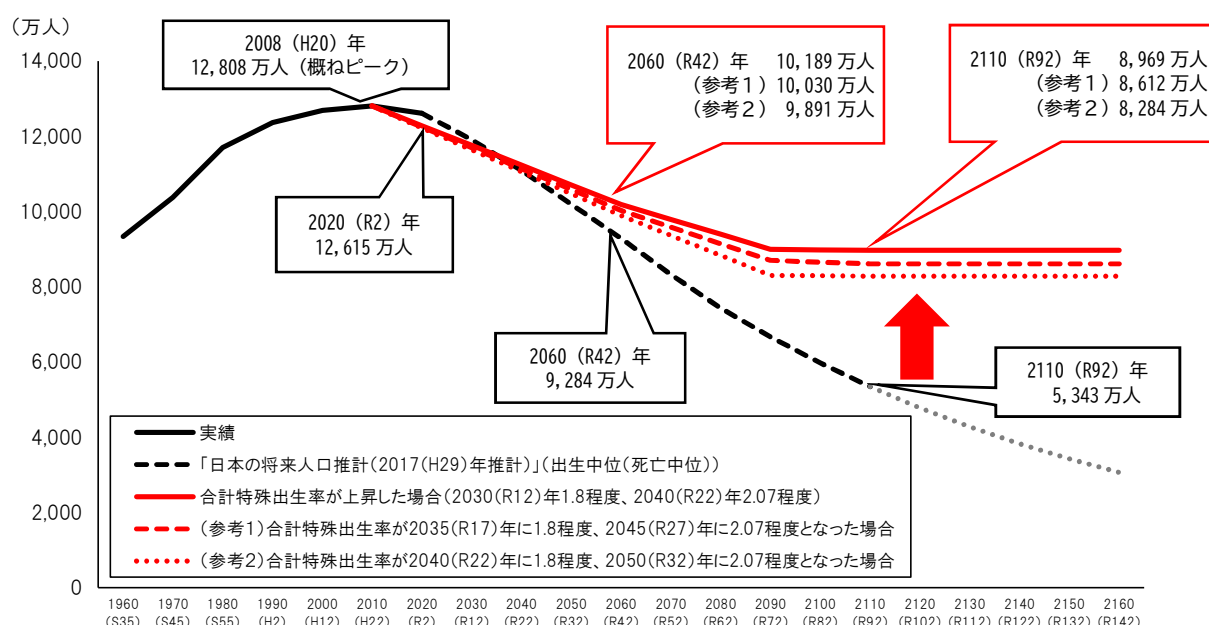
日本の総人口は、2008（平成20）年の1億2,808万人をピークに減少局面に入り、2020（令和2）年の国勢調査ではピーク時より200万人近い人口が減少し、1億2,615万人となりました。また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が2017（平成29）年に公表した将来人口推計では、2053（令和35）年には1億人を割り込み、2060（令和42）年には9,284万人まで減少すると予測されています。

このような人口減少を克服し、将来にわたって、活力ある地域社会を維持するため、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方公共団体においても国の総合戦略等を勘案して、地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を策定するよう努めなければならないとされました。

これを受け、本市においても2016（平成28）年3月に「加東市人口ビジョン」及び「第1次加東市総合戦略」を策定し、2018（平成30）年3月に当該人口ビジョンの改訂及び第2次加東市総合戦略の策定を行うことで、地域活力の維持・発展に取り組んできました。

このたび、2020（令和2）年に行われた国勢調査における人口動向や2022（令和4）年度末で計画期間が満了する第2次加東市総合戦略の成果・課題を踏まえ、加東市人口ビジョンを改訂します。

■日本の総人口の推移と長期的な見通し



資料：総務省「国勢調査」（2020(R2)年まで）

まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」（2030（R12）年以降）をもとに作成

（２）加東市人口ビジョンの位置付け

加東市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもので、加東市総合戦略の策定において、重要な基礎となるものです。

なお、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望は、市の最上位計画となる加東市総合計画と整合を図ります。

（３）人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンは、2060（令和 42）年度までの長期的な展望を示していますが、次期総合計画基本計画の策定にあわせて改訂するものとします。

2. 人口動向等に関する分析

(1) 人口構造

ア 総人口及び年齢3区分別人口

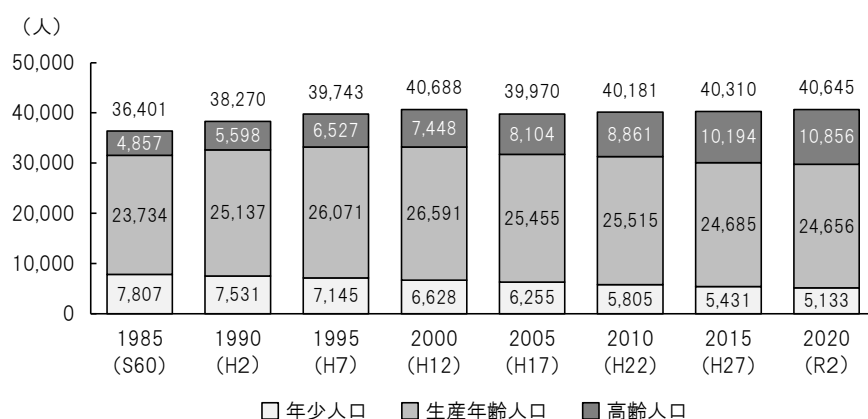
本市の総人口は2000（平成12）年にピークを迎え、その後一時減少しましたが、2010（平成22）年から再度増加傾向に転じました。2020（令和2）年時点の総人口は、ピーク時とほぼ同規模の40,645人となっています。

また、総人口の増加率は1985（昭和60）年以降1.00以上を維持しており、その増加率を周辺市町や兵庫県と比較すると、本市は2020（令和2）年時点で一番高い値となっています。

年齢3区分別人口の内訳をみると、高齢人口（65歳以上）が増加している一方、年少人口（0歳から14歳まで）及び生産年齢人口（15歳から64歳まで）が減少傾向にあります。また、高齢化率（高齢人口が総人口に占める割合）も上昇傾向にあり、2020（令和2）年時点で26.7%となっています。

また、2020（令和2）年の年齢3区分別人口割合を周辺市町や兵庫県と比較すると、生産年齢人口の割合は最も高く、高齢化率は最も低くなっています。年少人口においても、兵庫県を上回り、周辺市町の中でも2番目に高くなっています。

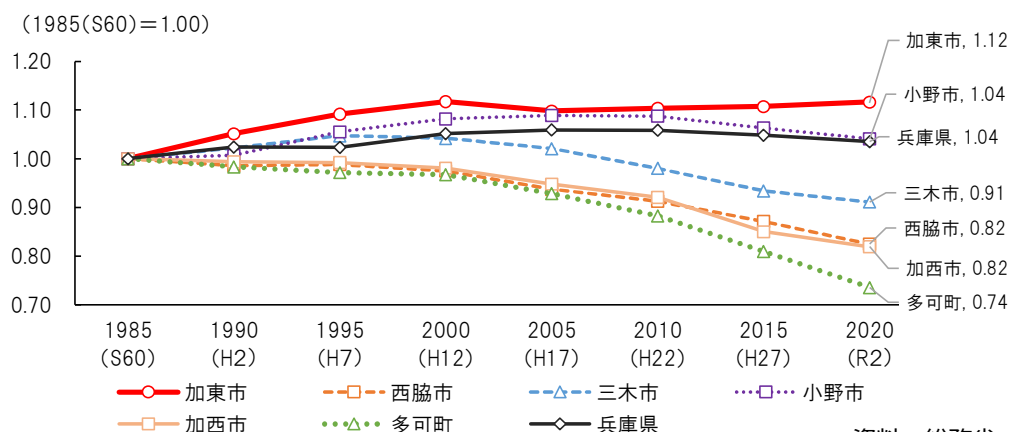
■総人口及び年齢3区分別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

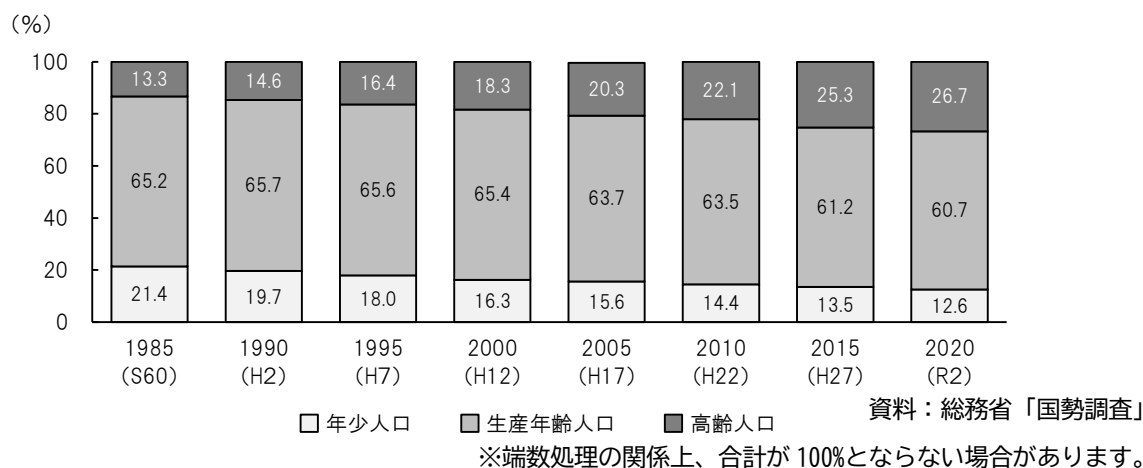
※2005（H17）年までの年齢3区分別人口は年齢不詳分を按分していないため、総人口と一致しない場合があります。

■総人口増加率の推移比較（周辺市町・兵庫県との比較）

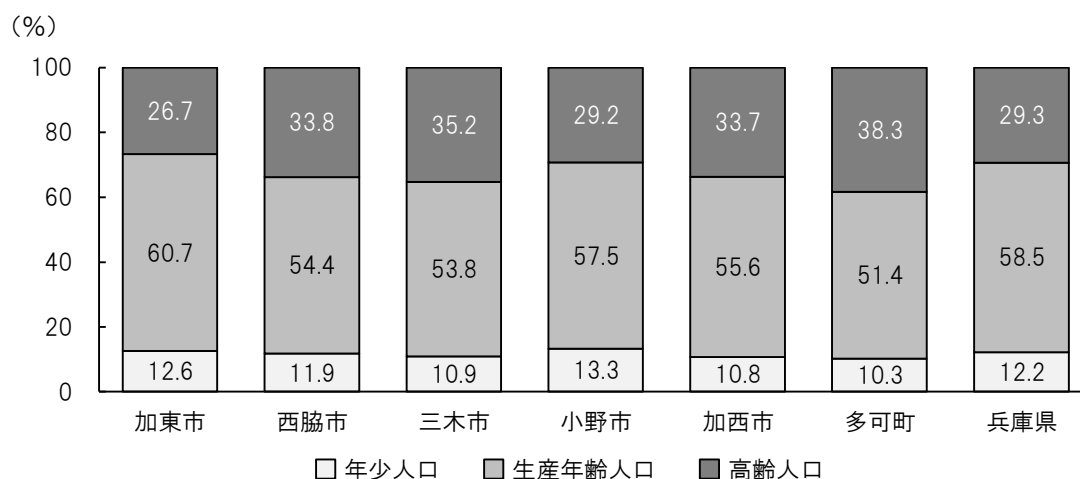


資料：総務省「国勢調査」

■年齢3区分別人口割合の推移（2020（R2）年）



■年齢3区分別人口割合の比較（周辺市町・兵庫県との比較、2020（R2）年）

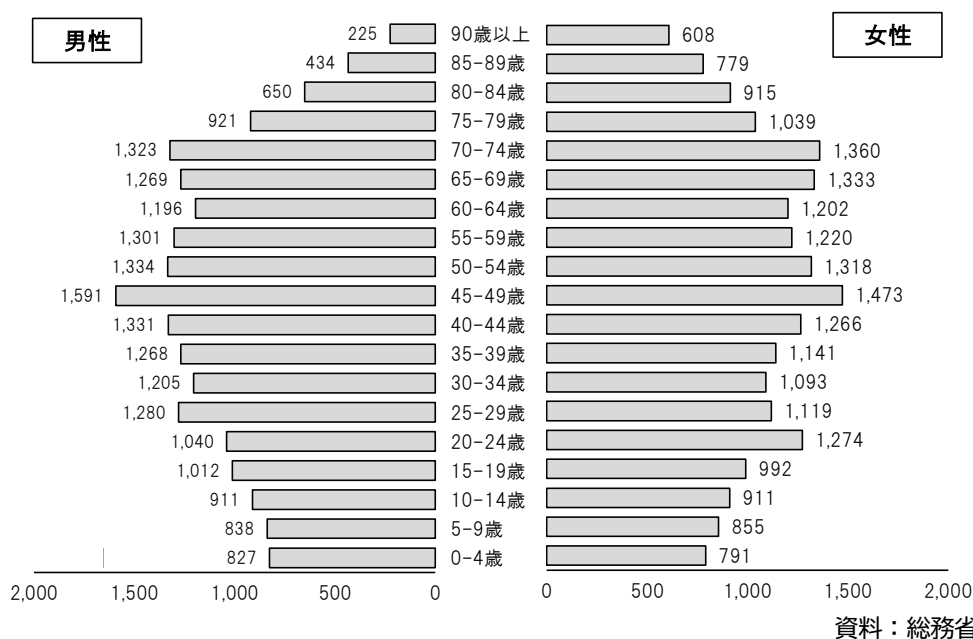


イ 年齢階層別人口

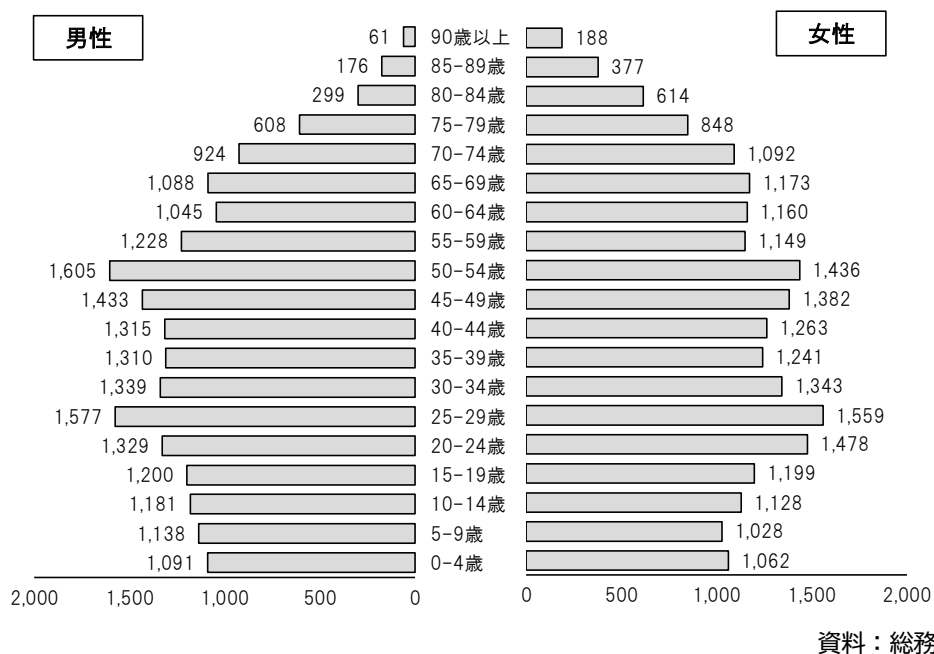
特徴として、20代前半と40代後半、70代前半で大きなピークがみられます。また、2000（平成12）年と比較すると、若年層の人口が減少していることが分ります。

さらに、各年齢階層を割合に換算し、兵庫県や国と比較すると、本市は20代の割合が高く、70代の割合が低くなっています。

■男女別人口ピラミッド（2020（R2）年）

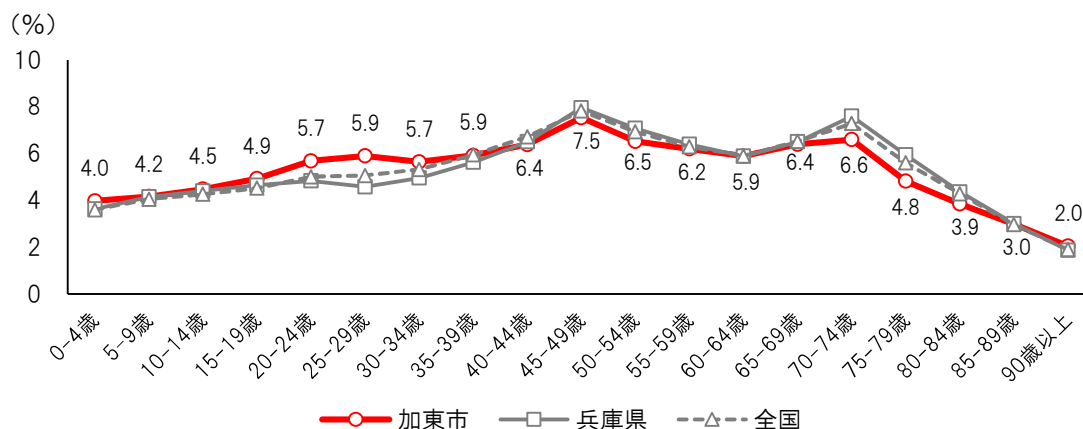


■男女別人口ピラミッド（2000（H12）年）



※各年齢階層の男女の合計人数は年齢不詳分を按分していないため、総人口とは一致しません。

■年齢階層別人口割合の比較（兵庫県・全国との比較、2020（R2）年）

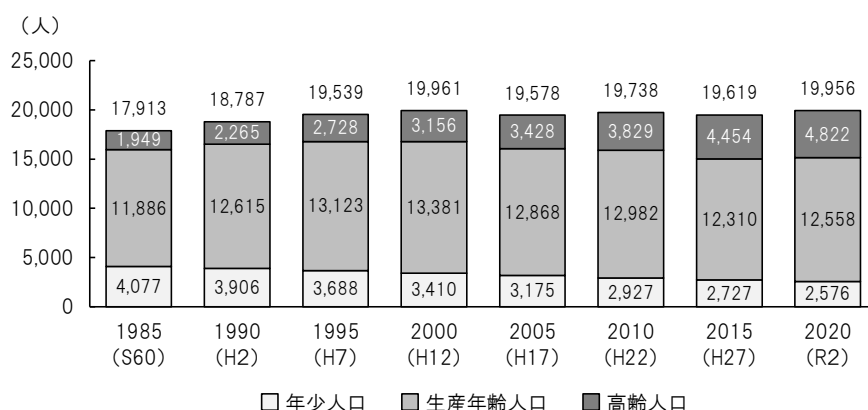


資料：総務省「国勢調査」

ウ 性別別人口

総人口と同様、男性の総人口、女性の総人口ともに 2000（平成 12）年にピークを迎え、その後一時的に減少したのち、再度増加傾向に転じています。

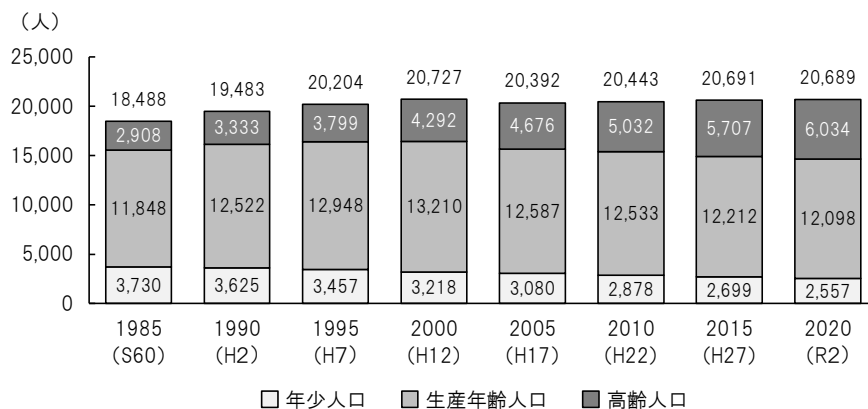
■男性の総人口及び年齢3区分別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

※年齢不詳を計上していない年があるため、合計値が総人口と一致しない場合があります。

■女性の総人口及び年齢3区分別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

※年齢不詳を計上していない年があるため、合計値が総人口と一致しない場合があります。

エ 日本人人口及び外国人人口

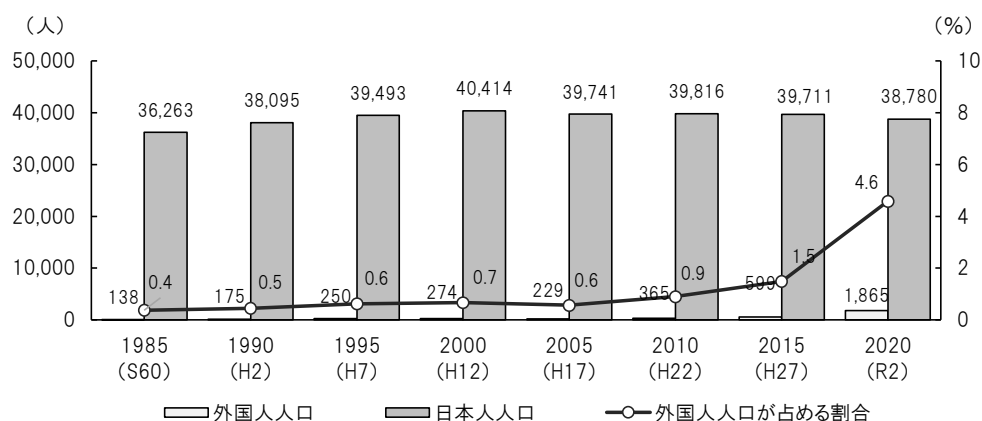
日本人人口は 2015（平成 27）年以降やや減少傾向で推移していますが、その増加率を周辺市町や兵庫県と比較すると、本市は 1985（昭和 60）年以降、一貫して最も高くなっています。

外国人人口及び総人口における外国人人口の占める割合が増加しており、2020（令和 2）年時点では総人口の 5% 近くを占めています。

外国人人口が占める割合を周辺市町や兵庫県と比較すると、2015（平成 27）年から継続して本市が最も高くなっています。2020（令和 2）年時点の割合が兵庫県の 2 倍以上となっているほか、外国人人口が 2000（平成 12）年と 2020（令和 2）年とを比較して約 6.8 倍になっており、その増加率は兵庫県内で最も高くなっています。

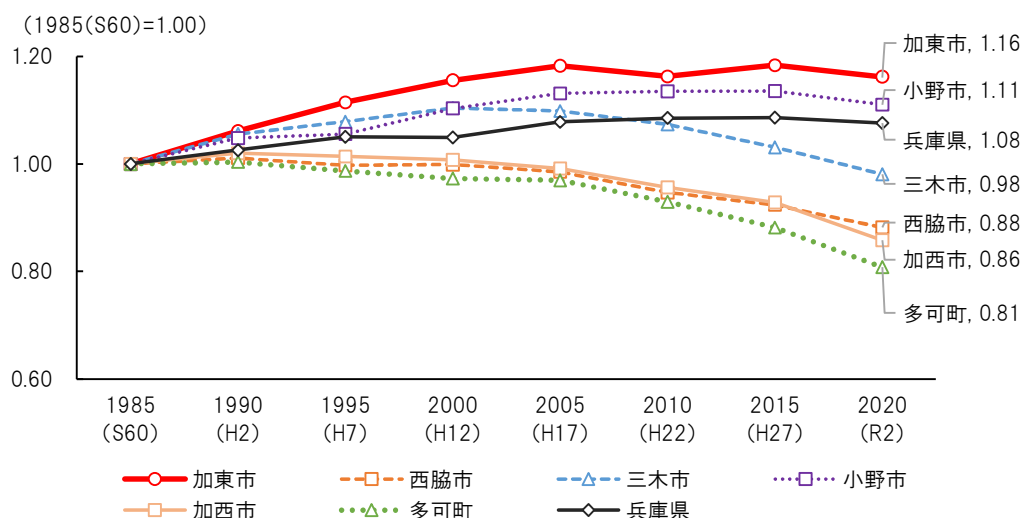
なお、外国人人口については、2021（令和 3）年 9 月末時点（加東市「地区別人口世帯数統計表」）で 1,659 人となっており、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限の影響もあり減少に転じ、2022（令和 4）年 5 月末には 1,500 人となりましたが、その後再び増加傾向となっています。

■日本人・外国人人口と外国人人口が占める割合の推移



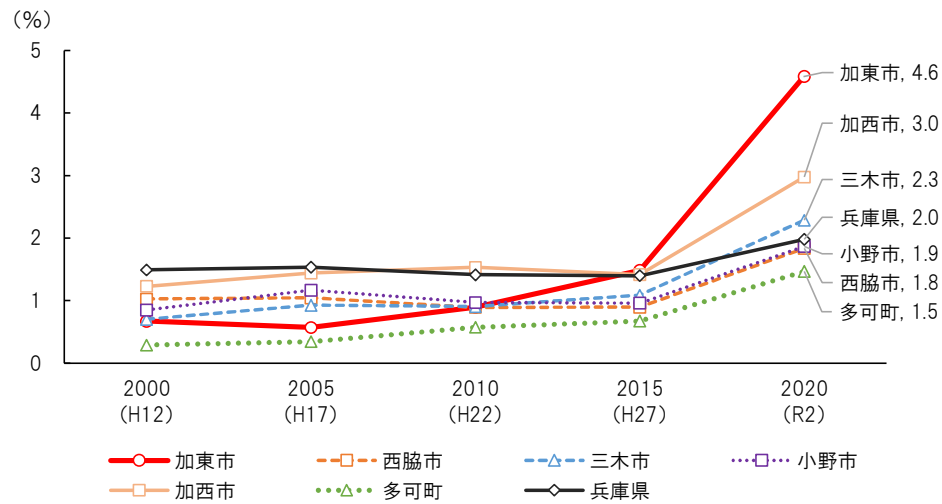
資料：総務省「国勢調査」

■日本人人口増加率の比較（周辺市町・兵庫県との比較）



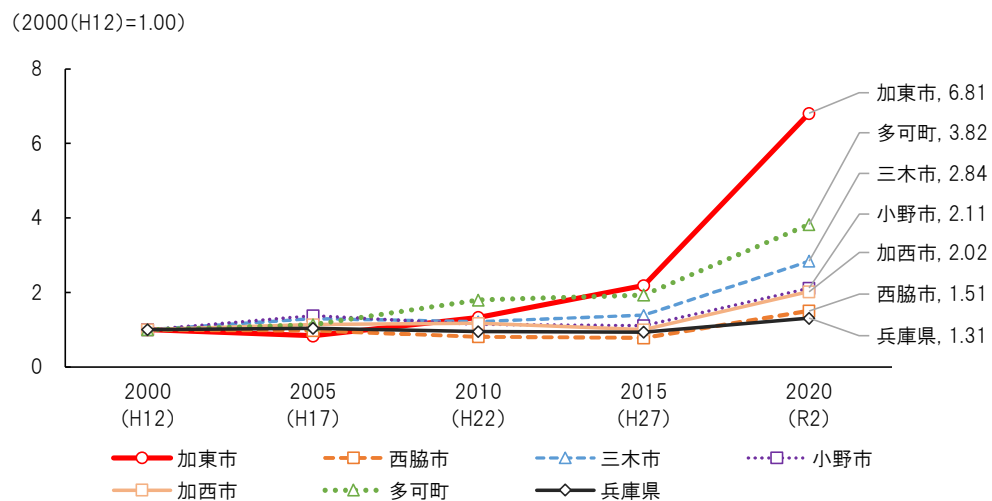
資料：総務省「国勢調査」

■外国人人口が占める割合の比較（周辺市町・兵庫県との比較）



資料：総務省「国勢調査」

■外国人人口増加率の比較（周辺市町・兵庫県との比較）



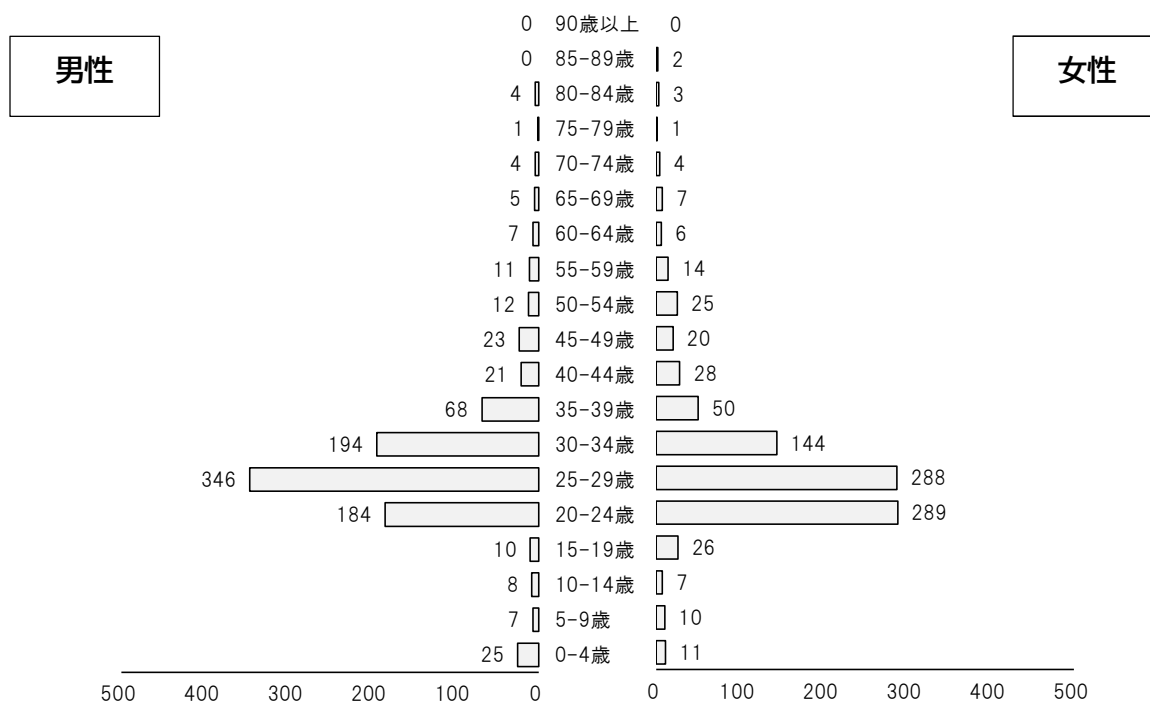
資料：総務省「国勢調査」

オ 外国人の年齢階層別人口及び国籍等

企業における技能実習生の受入れが進んでいたこともあり、市内在住の外国人人口は大部分が20・30代となっています。国籍別で内訳をみると、2020（令和2）年時点では全体の約7割をベトナムが占めており、次いで中国、ブラジルの順で多くなっています。

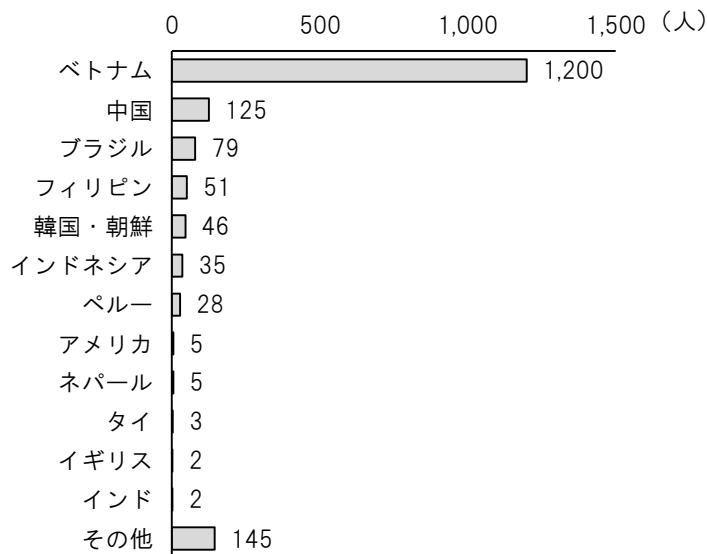
また、在留資格別で内訳をみると、2021（令和3）年時点では技術・人文知識・国際業務が全体の約3割を占めており、次いで技能実習2号口、家族滞在の順で多くなっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限の影響もあり、技能実習がその拡大前と比べると大幅に減少しています。

■男女別人口ピラミッド（2020（R2）年）

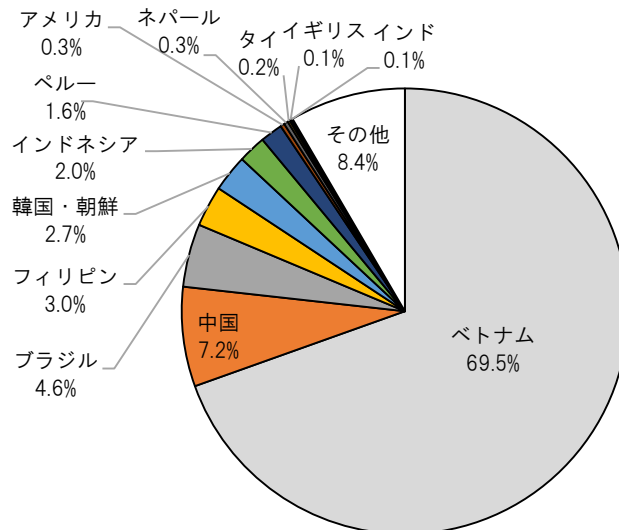


資料：総務省「国勢調査」

■国籍別人口の内訳（2020（R2）年）

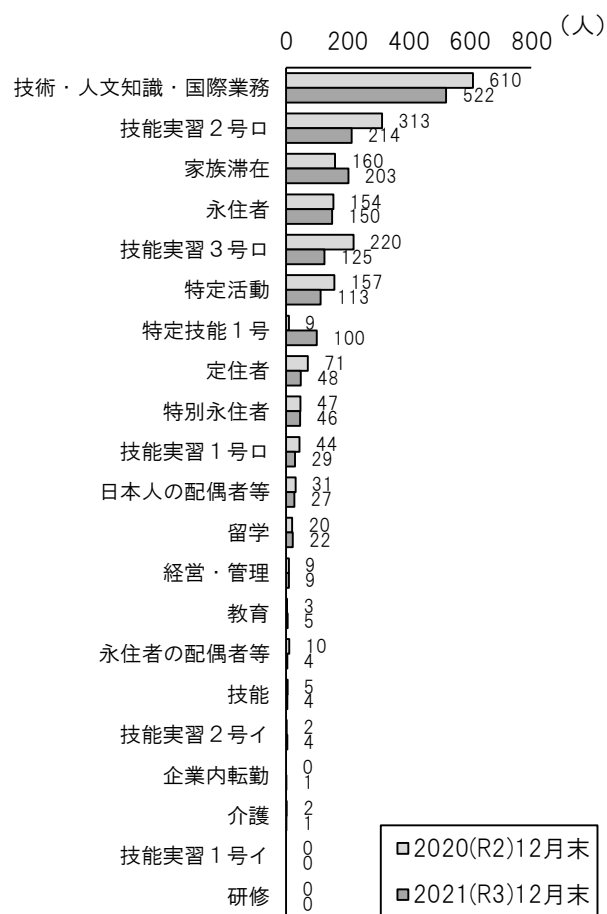


■国籍別人口割合の内訳（2020（R2）年）

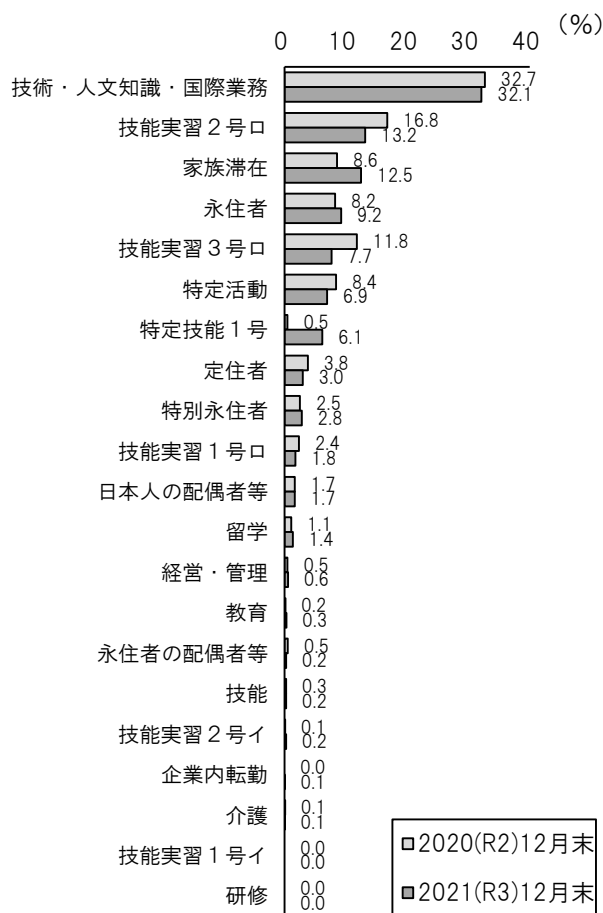


資料：総務省「国勢調査」
※国籍不詳は計上していません。

■在留資格別人口の内訳



■在留資格別人口割合の内訳



資料：総務省「在留外国人統計」

カ 地区（自治会）別の人口状況

地区（自治会）別の人口をみると、上滝野や下滝野、社4区、南山が特に多くなっており、南山や喜田、梶原、森尾、社4区などで増減率が高くなっています。

また、人口減少が進む地区では、高齢化が進んでいる場合が多くなっています。

■地区別総人口（各年9月末時点、2021（R3）年時点の増減率降順）

	2011 (H23)	2021 (R3)	増減	増減率		2011 (H23)	2021 (R3)	増減	増減率
南山	928	1,953	1,025	110.5	常田	129	113	-16	-12.4
喜田	757	1,081	324	42.8	湖翠苑	134	117	-17	-12.7
梶原	603	796	193	32.0	曾我	220	192	-28	-12.7
森尾	127	160	33	26.0	下三草	270	233	-37	-13.7
社4区	1,711	2,117	406	23.7	嬉野東	286	245	-41	-14.3
社5区	436	522	86	19.7	大門	288	245	-43	-14.9
北野	1,084	1,289	205	18.9	栄枝	184	156	-28	-15.2
藤田南	594	696	102	17.2	松尾	209	177	-32	-15.3
下滝野	2,485	2,848	363	14.6	大畑	202	171	-31	-15.3
社1区	849	971	122	14.4	出水	262	220	-42	-16.0
上中	952	1,070	118	12.4	上田	559	469	-90	-16.1
沢部団地	291	327	36	12.4	西古瀬	340	285	-55	-16.2
上滝野	2,749	2,948	199	7.2	藤田	363	303	-60	-16.5
多井田	681	728	47	6.9	牧野	241	201	-40	-16.6
上三草	454	475	21	4.6	西垂水	108	90	-18	-16.7
山口	69	71	2	2.9	厚利	203	168	-35	-17.2
桜台	265	271	6	2.3	吉井	306	253	-53	-17.3
天神	748	761	13	1.7	鳥居	127	105	-22	-17.3
山国	1,565	1,570	5	0.3	西戸	125	102	-23	-18.4
下鴨川	121	121	0	0.0	稲尾	311	252	-59	-19.0
依藤野	44	44	0	0.0	横谷	214	173	-41	-19.2
社3区	799	796	-3	-0.4	畑	140	113	-27	-19.3
家原	607	596	-11	-1.8	松沢	185	149	-36	-19.5
新町	822	803	-19	-2.3	長井	159	128	-31	-19.5
小分谷	67	65	-2	-3.0	平木	316	254	-62	-19.6
ひろのが丘	360	342	-18	-5.0	中古瀬	264	212	-52	-19.7
永福台	140	132	-8	-5.7	岡本	362	290	-72	-19.9
社2区	325	306	-19	-5.8	蔵谷	140	112	-28	-20.0
岩屋	119	111	-8	-6.7	古家	224	179	-45	-20.1
椅鹿谷	204	190	-14	-6.9	吉馬	204	163	-41	-20.1
河高	1,346	1,253	-93	-6.9	長谷	188	149	-39	-20.7
木梨	613	568	-45	-7.3	上久米	369	292	-77	-20.9
秋津台	149	137	-12	-8.1	県住梶原団地	190	150	-40	-21.1
福吉	171	157	-14	-8.2	穂積	298	235	-63	-21.1
下久米	498	457	-41	-8.2	上鴨川	303	237	-66	-21.8
小沢	118	108	-10	-8.5	廻淵	137	106	-31	-22.6
東実	279	254	-25	-9.0	新定	482	371	-111	-23.0
高岡	1,396	1,267	-129	-9.2	貞守	258	198	-60	-23.3
やしろ台	75	68	-7	-9.3	県住上中団地	197	151	-46	-23.4
田中	179	161	-18	-10.1	森	359	275	-84	-23.4
東垂水	143	128	-15	-10.5	久米	522	393	-129	-24.7
屋度	209	187	-22	-10.5	馬瀬	91	68	-23	-25.3
貝原	135	120	-15	-11.1	窪田	380	283	-97	-25.5
黒谷	351	310	-41	-11.7	藪	181	133	-48	-26.5
野村	333	294	-39	-11.7	嬉野台団地	195	143	-52	-26.7
光明寺	169	149	-20	-11.8	黒石	145	105	-40	-27.6
沢部	325	286	-39	-12.0	池之内	67	48	-19	-28.4
東古瀬	417	366	-51	-12.2	兵庫教育大学職員宿舎	231	85	-146	-63.2

資料：加東市「地区別人口世帯数統計表」

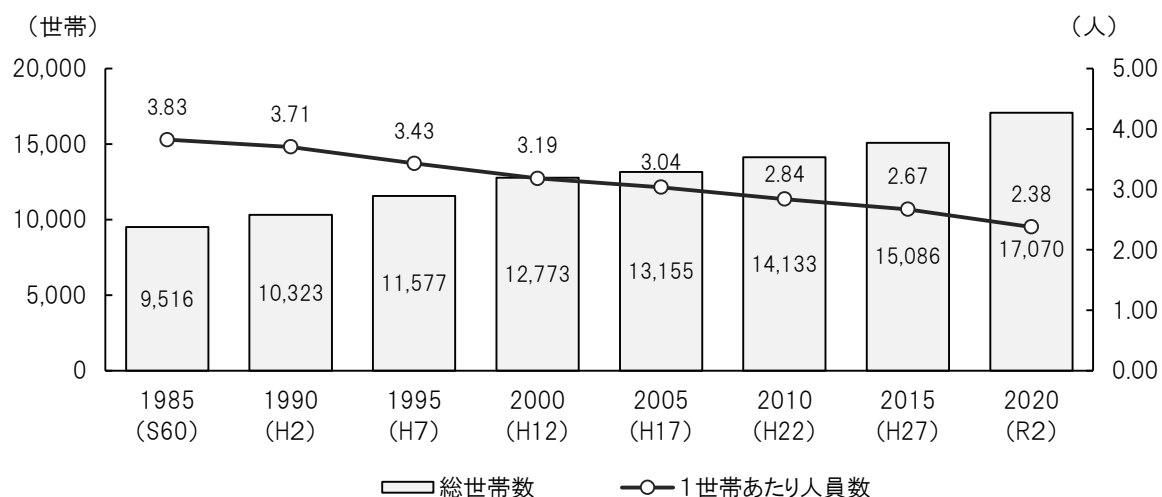
(2) 世帯構造

世帯数は増加傾向にあり、2020（令和2）年時点では17,070世帯で、1985（昭和60）年の9,516世帯から約1.8倍に増加しています。一方で世帯あたりの人員数は減少傾向にあり、1985（昭和60）年に3.83人であったものが2020（令和2）年には2.38人まで減少しています。

家族類型別では、本市では特に単身世帯の増加が顕著となっています。

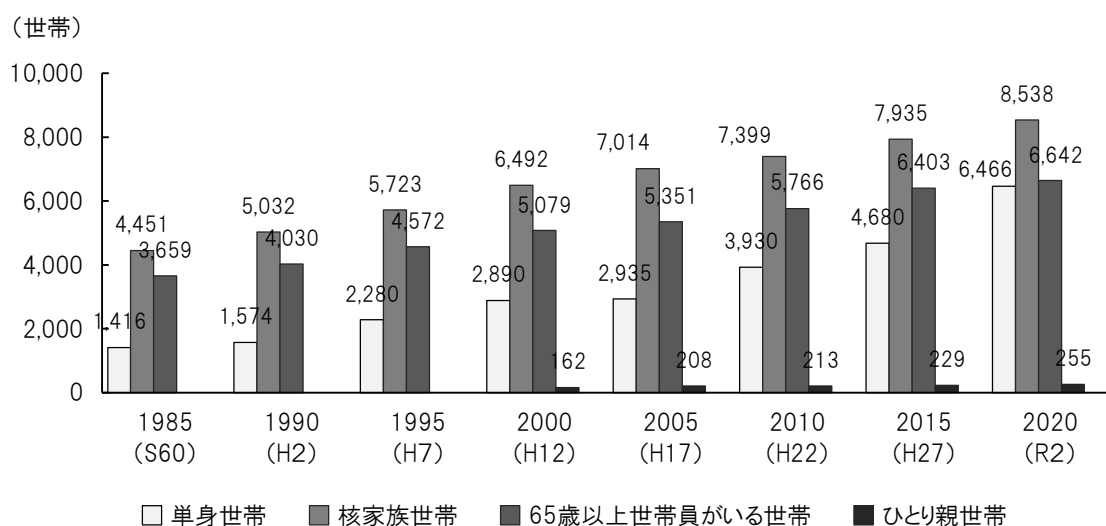
また、外国人世帯も、外国人人口に比例して増加しています。

■世帯数と世帯当たり人員数の推移



資料：総務省「国勢調査」

■家族類型別の世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

※ひとり親世帯数の1995（H7）年以前のデータはありません。

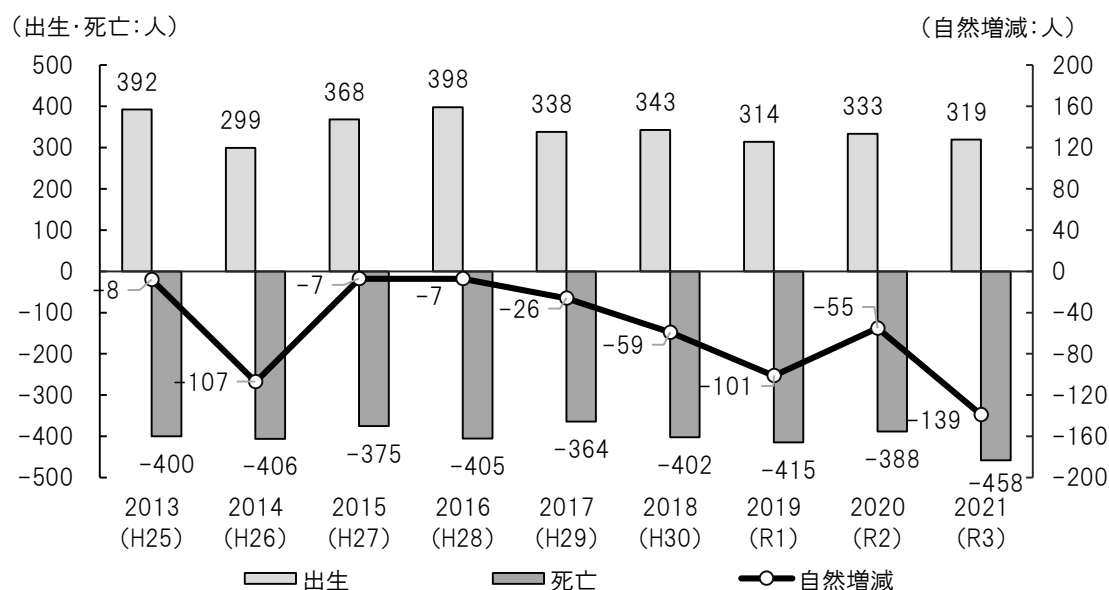
(3) 自然増減

ア 自然増減の推移

自然増減については、自然減の傾向が続いており、2017（平成 29）年以降は出生数と死亡数の乖離が進んでいます。

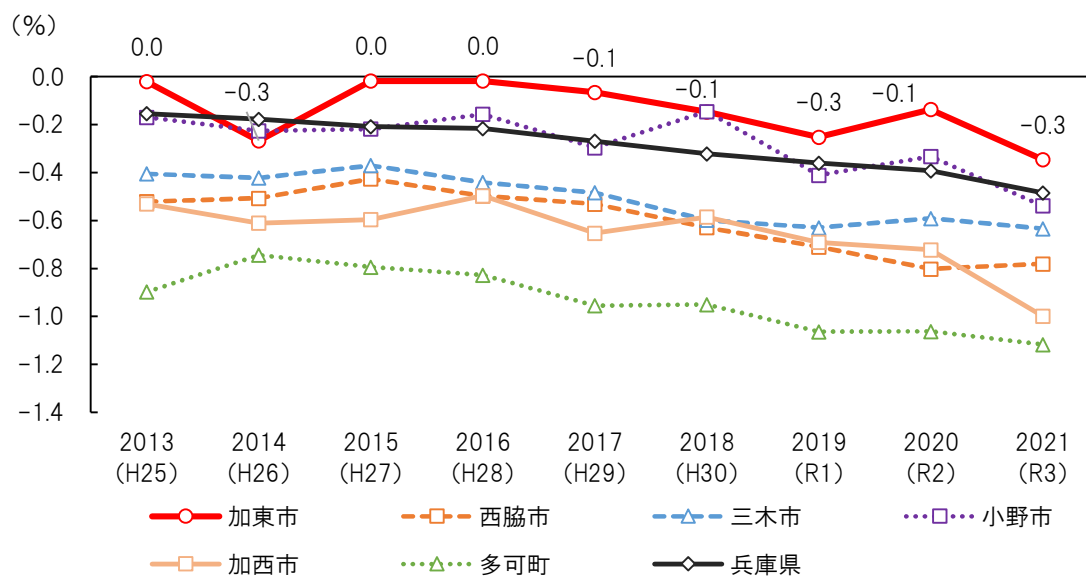
また、日本人は全体と同様の傾向を示しているのに対し、外国人は自然増となっています。

■自然増減の推移



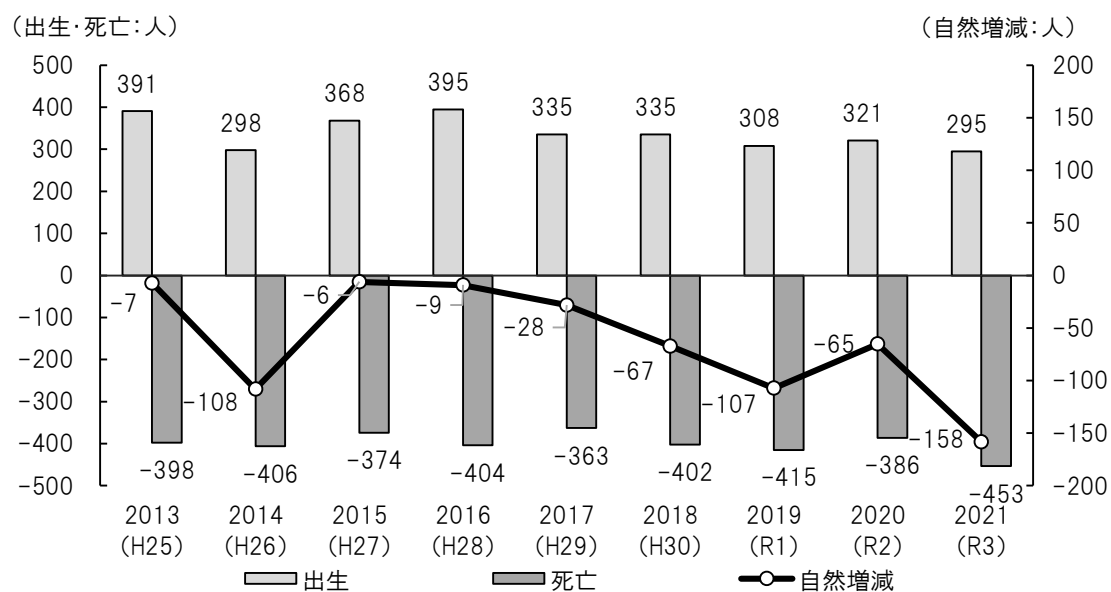
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

■自然増減が総人口に占める割合の比較（周辺市町・兵庫県との比較）



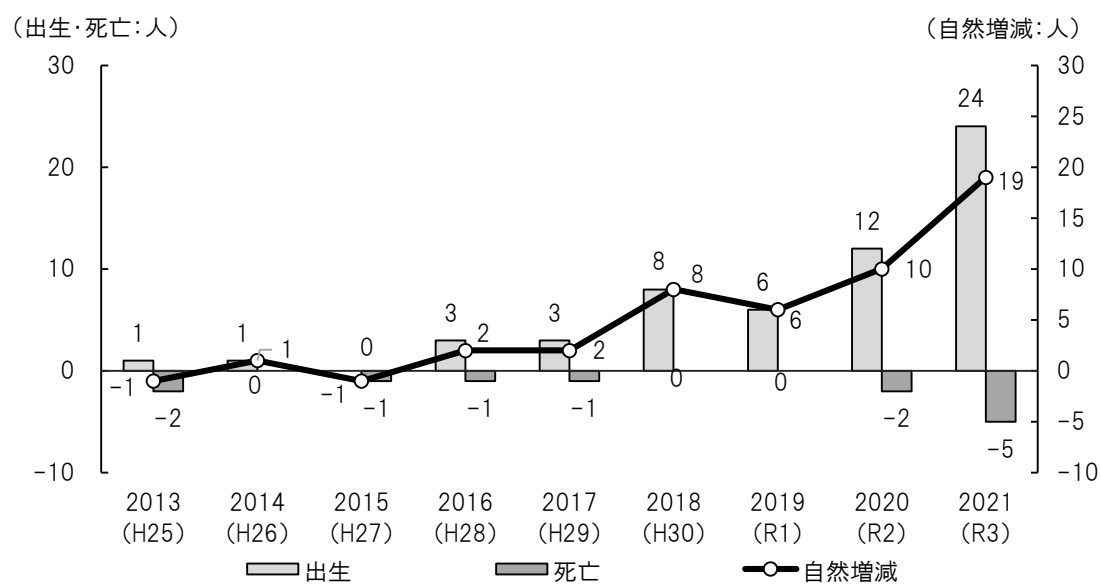
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

■日本人の自然増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

■外国人の自然増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

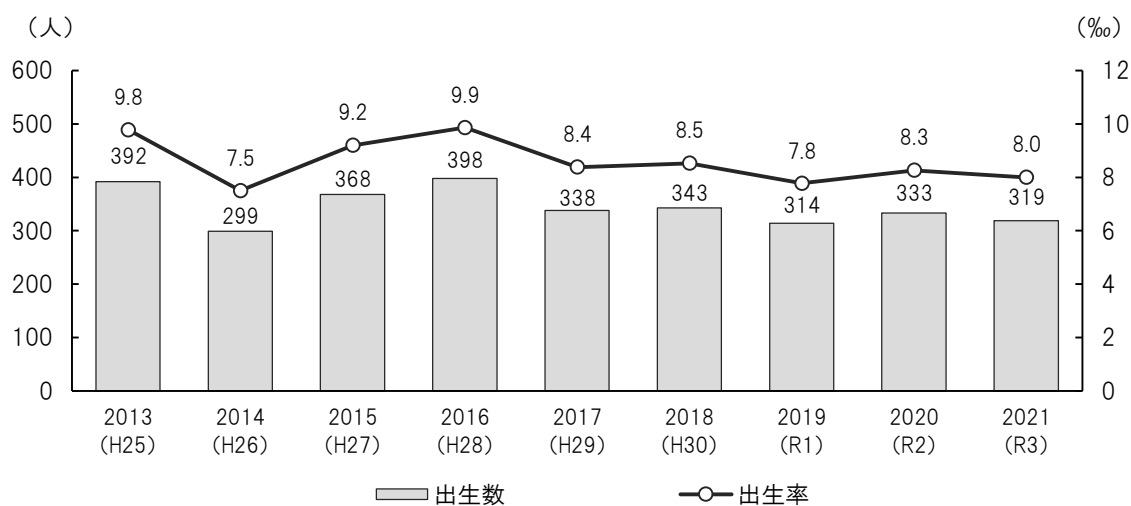
イ 出生状況

出生数や出生率は減少傾向で推移していますが、2020（令和2）年の合計特殊出生率は1.72と、兵庫県内で一番高い値となっています。

子どもの数でみる世帯数については、特に子どもが2人あるいは3人以上の世帯の減少が進んでおり、少子化の進行が伺えます。

また、日本人の出生数や出生率は全体と同様の傾向を示しているのに対し、外国人はいずれも上昇傾向で推移しています。

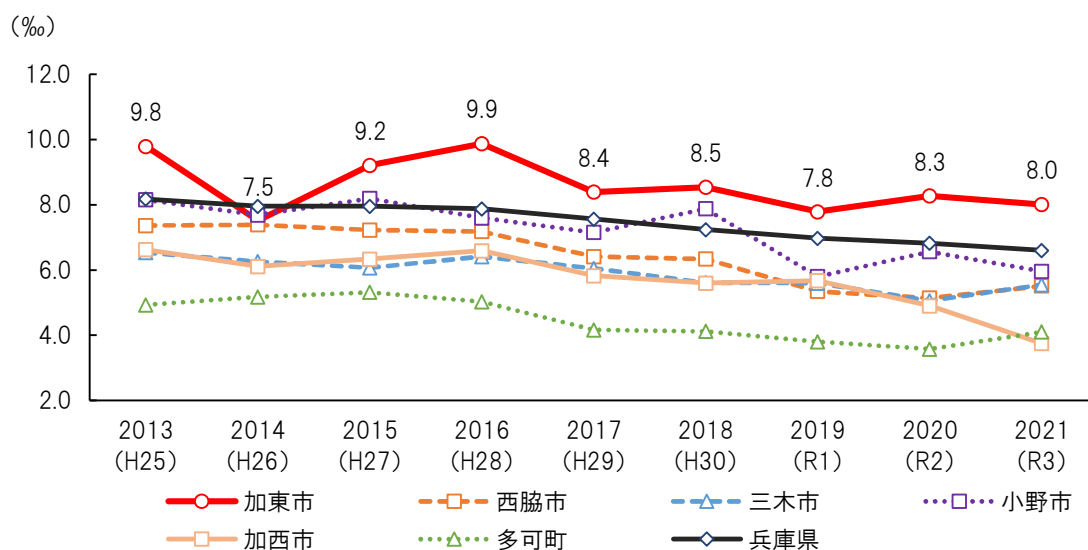
■出生状況



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※出生率は出生数÷総人口×1,000 で算出

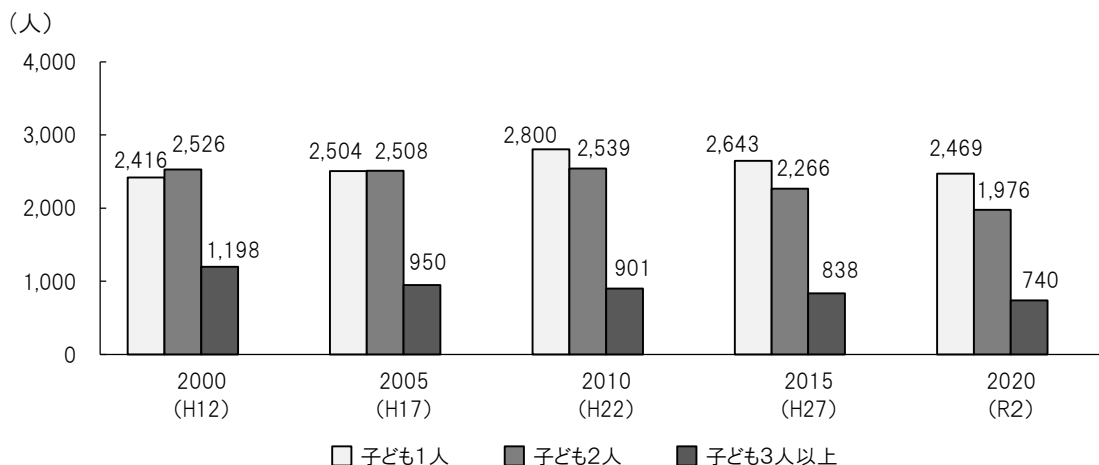
■出生率の比較（周辺市町・兵庫県との比較）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

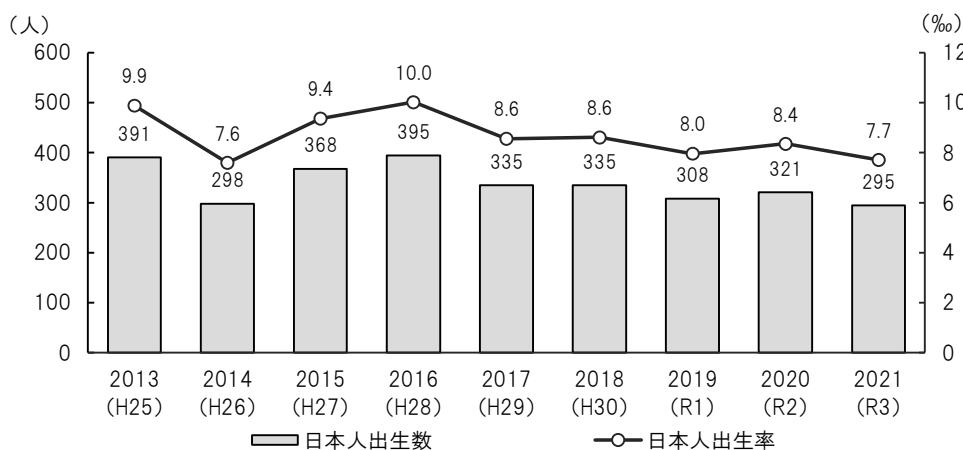
※出生率は出生数÷総人口×1,000 で算出

■子どもの数による世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

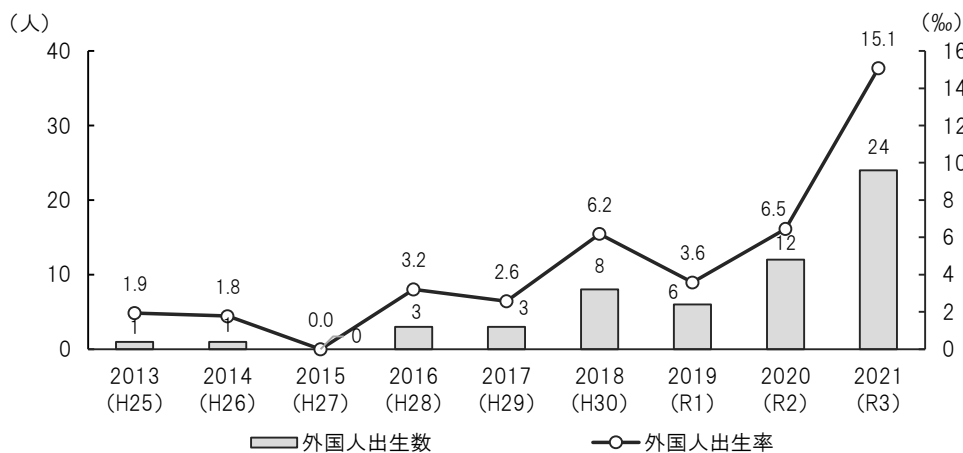
■日本人の出生数と出生率の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※出生率は出生数÷日本人人口×1,000 で算出

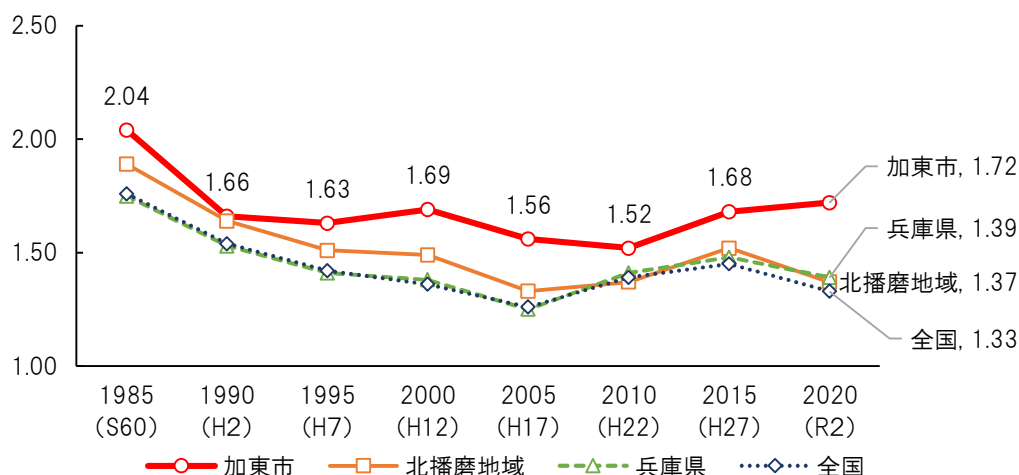
■外国人の出生数と出生率の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※出生率は出生数÷外国人人口×1,000 で算出

■合計特殊出生率の推移（北播磨地域・兵庫県・全国との比較）※日本人のみ



資料：兵庫県「保健統計年報」

※兵庫県市町の合計特殊出生率比較（2020（R2）年）

順位	市町名	合計特殊出生率	順位	市町名	合計特殊出生率	順位	市町名	合計特殊出生率
1	加東市	1.72	15	洲本市	1.46	28	佐用町	1.32
2	南あわじ市	1.70	15	小野市	1.46	30	芦屋市	1.31
2	朝来市	1.70	15	播磨町	1.46	30	西脇市	1.31
4	豊岡市	1.65	18	高砂市	1.42	32	川西市	1.29
5	新温泉町	1.63	18	丹波篠山市	1.42	33	神戸市	1.27
6	明石市	1.62	20	太子町	1.40	34	加西市	1.26
6	養父市	1.62	21	西宮市	1.39	35	猪名川町	1.23
8	丹波市	1.59	22	宝塚市	1.37	36	三木市	1.22
9	福崎町	1.58	22	淡路市	1.37	37	赤穂市	1.18
10	伊丹市	1.56	24	加古川市	1.36	38	多可町	1.17
11	神河町	1.53	24	宍粟市	1.36	39	三田市	1.13
12	尼崎市	1.51	24	香美町	1.36	40	市川町	1.03
13	相生市	1.50	27	たつの市	1.34	41	上郡町	0.92
14	姫路市	1.49	28	稲美町	1.32			
兵庫県合計特殊出生率：1.39（全国：1.33）								

資料：兵庫県「保健統計年報」

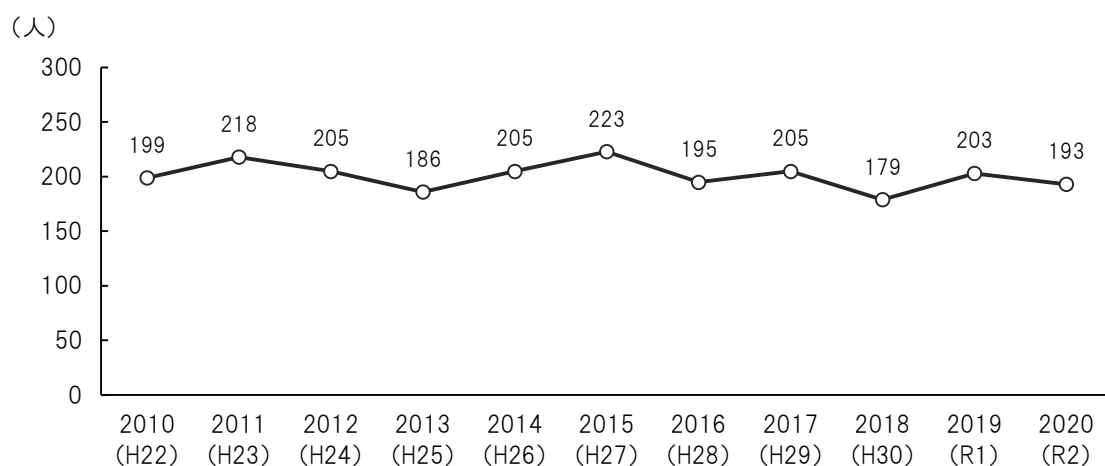
2020（令和2）年の合計特殊出生率の上昇については、2015（平成27）年と比較して、25歳から29歳までの特殊出生率が大幅に上昇した（この年代の人口は減少したものの、出生数が増加した）ことが大きな要因となっています。有配偶出生率や末子5歳以下の子どもがいる共働き世帯の割合、新設住宅着工数が非常に高いことから、結婚や出産を機としたくらしのステージとして、本市が多くの人から選ばれているのではないかと考えられます。

ウ 婚姻状況

婚姻数については、平均 200 件程度で推移しています。北播磨地域や兵庫県と比較すると、北播磨地域や兵庫県が低下傾向で推移している一方で、本市は、年によって波はあるものの、基準年と同程度で推移していることが伺えます。

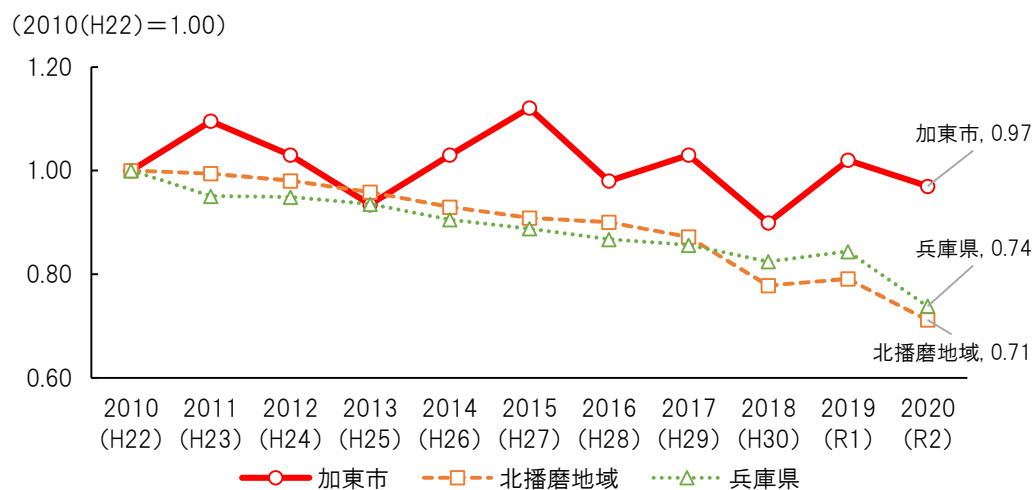
年齢別の未婚率は、この 15 年間で 30 歳以上の未婚率が上昇しており、特に、40 歳から 44 歳まで及び 45 歳から 49 歳までの未婚率は 2005（平成 17）年から 2020（令和 2）年にかけておよそ 10% 上昇しています。また、兵庫県の平均初婚年齢は上昇傾向で推移しています。

■日本人の婚姻数の推移



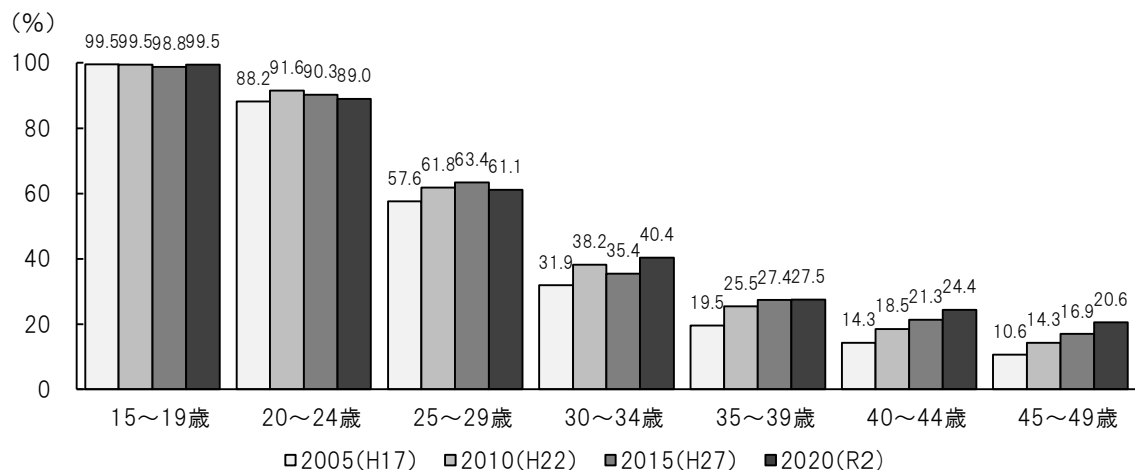
資料：兵庫県「保健統計年報」

■日本人の婚姻数増加率の比較（北播磨地域・兵庫県との比較）



資料：兵庫県「保健統計年報」

■性別・年齢別の未婚率の推移（男女計）

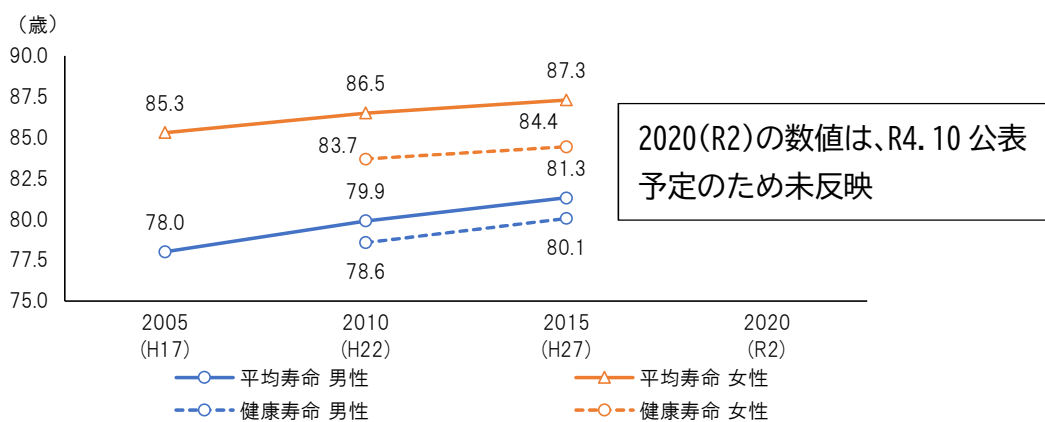


資料：総務省「国勢調査」

エ 平均寿命（健康寿命）

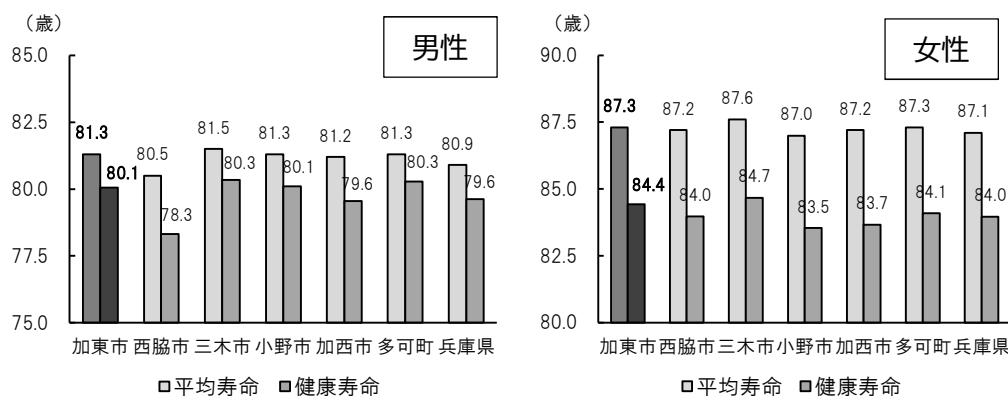
2015（平成 27）年時点の平均寿命は、男性が 81.3 歳、女性が 87.3 歳、健康寿命は、男性が 80.1 歳、女性が 84.4 歳となっています。平均寿命・健康寿命は男女ともに県平均を上回っていますが、北播磨地域では同程度の数値となっています。

■平均寿命と健康寿命の推移



資料：兵庫県「平均寿命」「健康寿命」

■平均寿命と健康寿命の比較（周辺市町・兵庫県との比較、2015（H27）年）



資料：兵庫県「平均寿命」「健康寿命」

(4) 社会増減

ア 社会増減の推移

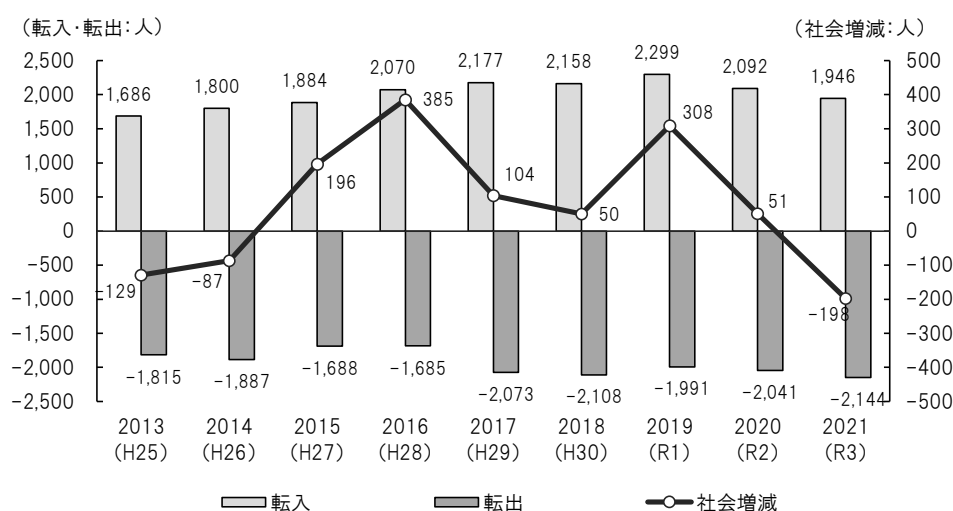
社会増減については、2015（平成 27）年から継続して転入超過の状態が続いていましたが、2021（令和 3）年は転出超過となっています。

日本人人口は、2015（平成 27）年と 2016（平成 28）年を除いて転出超過の状態が続いていますが、2021（令和 3）年では転入・転出がほぼ同程度となっています。

外国人の転入者数は、増減はあるものの増加傾向で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限の影響もあり、2021（令和 3）年は転出超過に転じています。

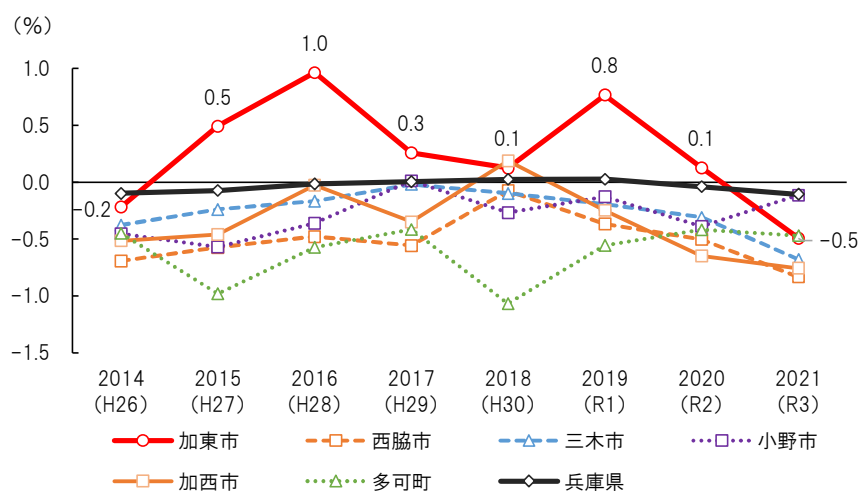
※24 頁までは「その他増減」を含んでいません。

社会増減の推移



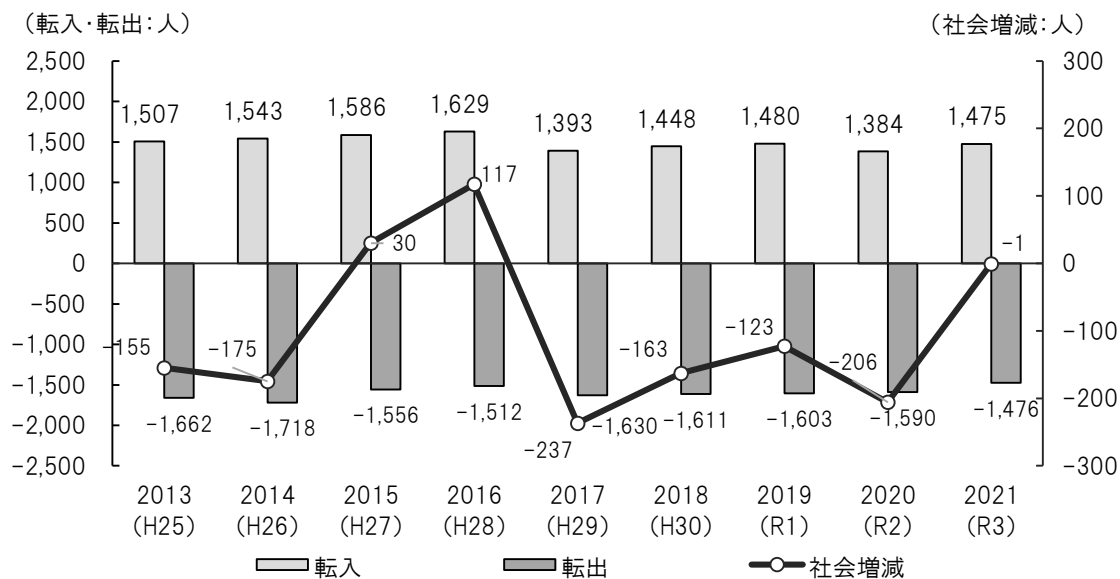
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

社会増減が総人口に占める割合の比較（周辺市町・兵庫県との比較）



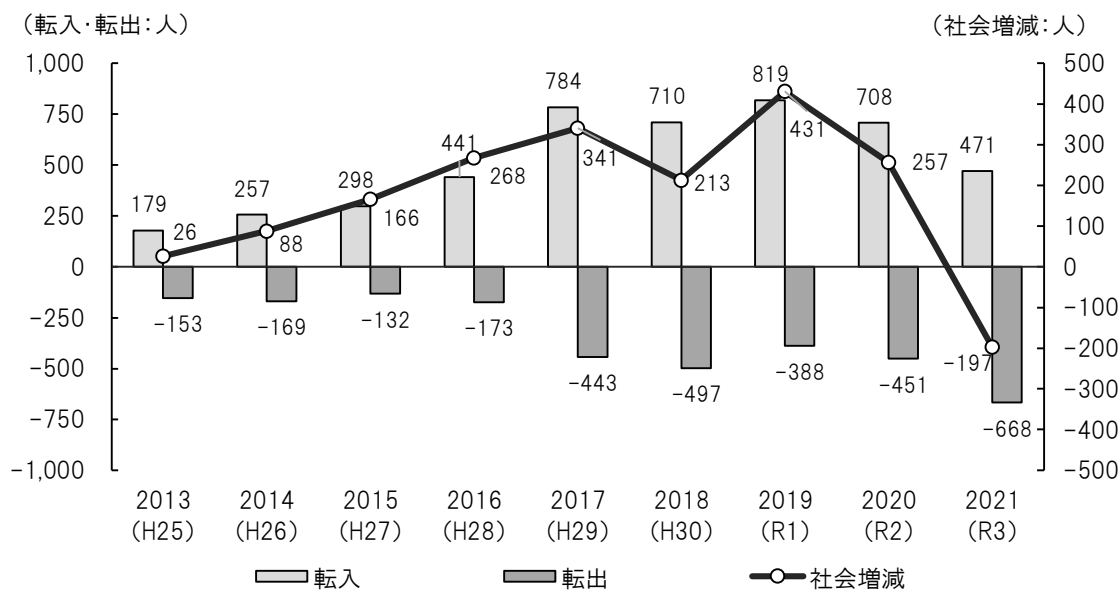
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

■日本人の社会増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

■外国人の社会増減の推移



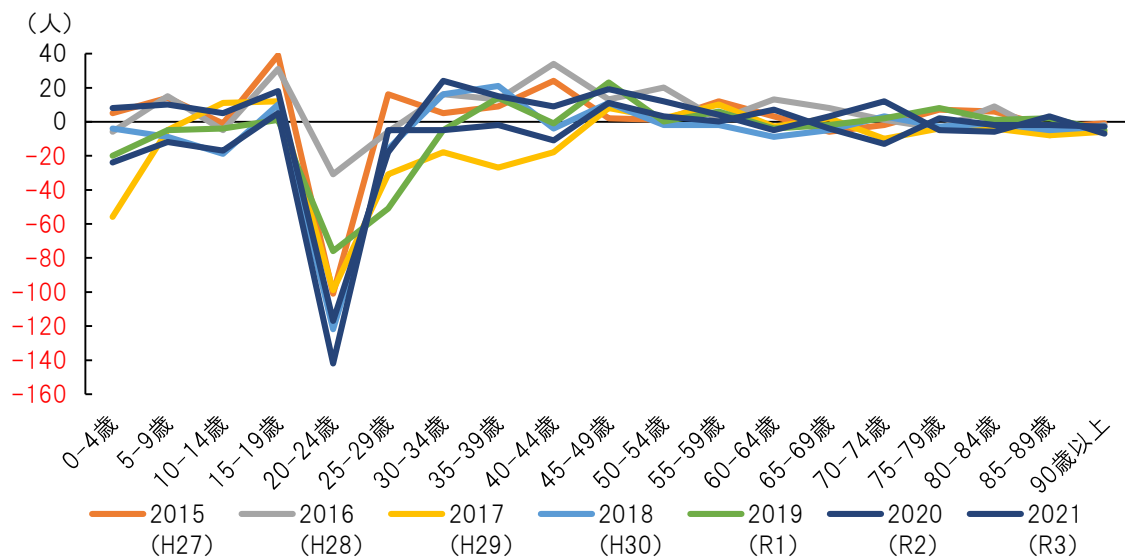
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

イ 日本人の年齢別社会増減の状況

社会増減数を年齢別でみた場合、20歳から24歳までの転出超過が顕著となっており、大学・短大等卒業後の市外への就職が一つの要因になっているのではないかと考えられます。

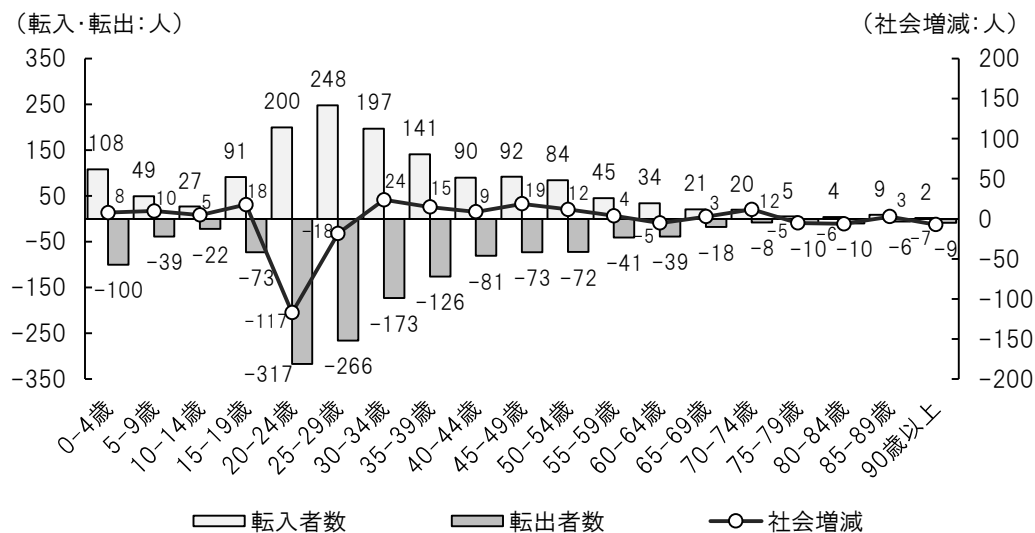
また、転入・転出者数をみた場合、20・30代で特に多くなっています。

■年齢別社会増減数



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■年齢別転入・転出者数（2021（R3）年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ウ 転入・転出の状況

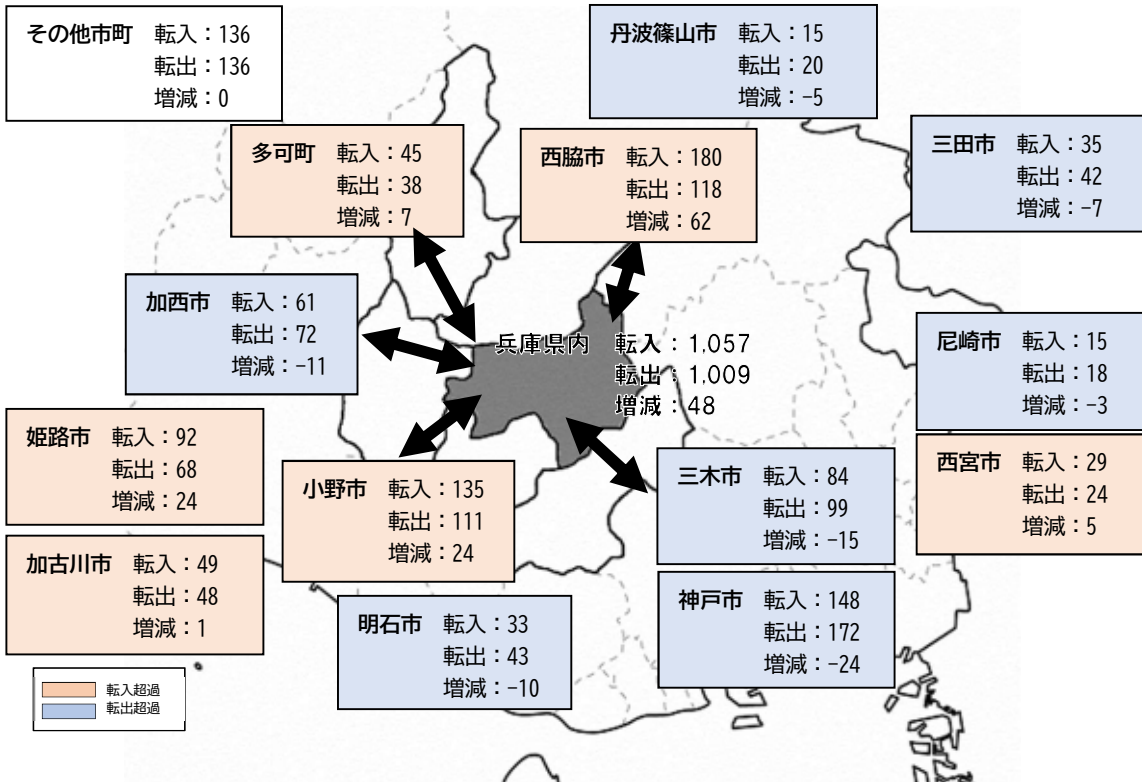
2018（平成30）年以降における、本市と兵庫県内他市町との移動状況については、主に、神戸市、西脇市、小野市との転入出が多く、明石市と三木市へは4か年とも転出超過となっています。

■他市町等との移動状況

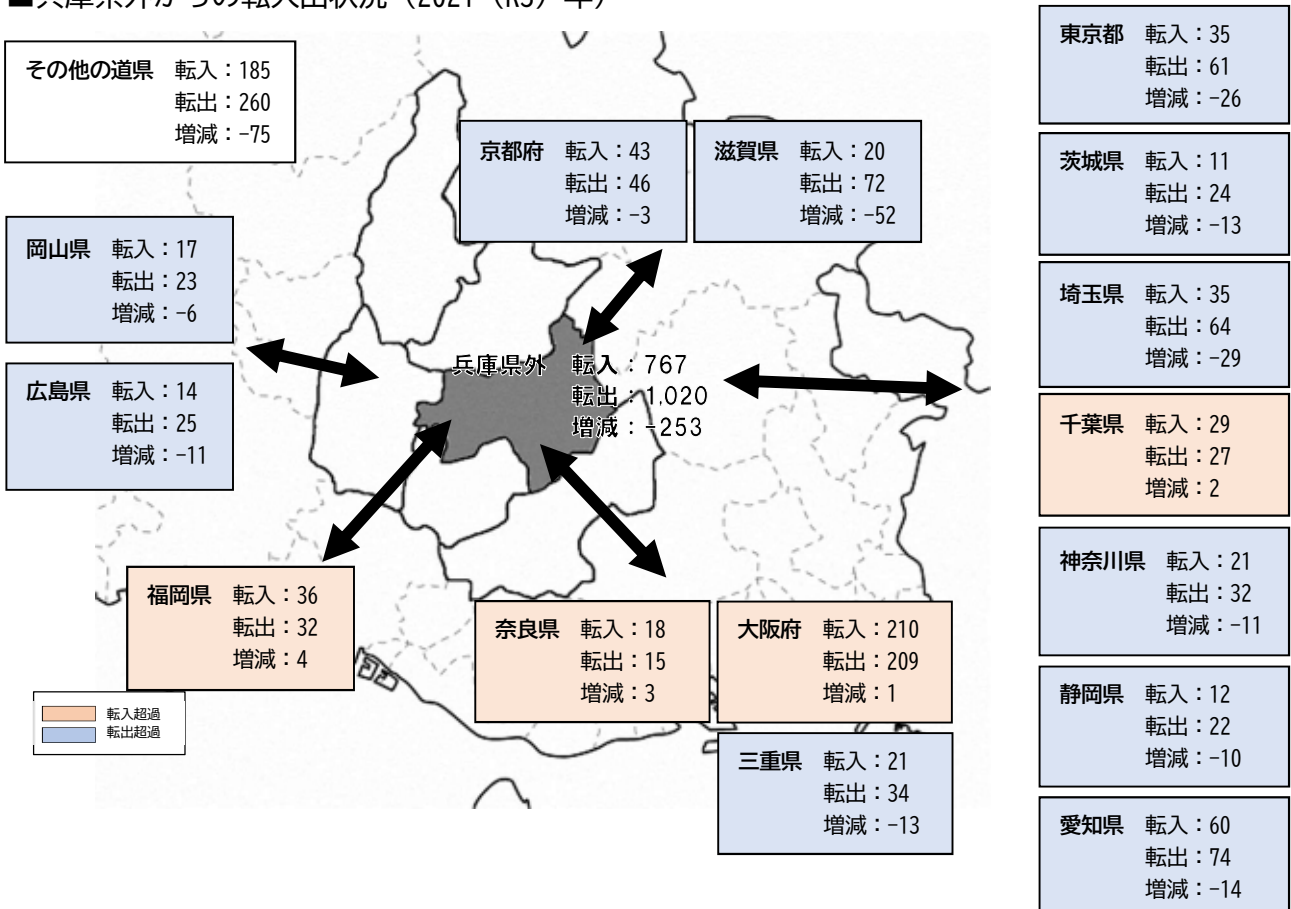
	2018（H30）			2019（H31／R1）			2020（R2）			2021（R3）		
	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減
総数	1,764	1,932	-168	1,936	1,769	167	1,848	1,915	-67	1,824	2,029	-205
兵庫県	1,013	1,033	-20	1,058	1,040	18	1,052	1,086	-34	1,057	1,009	48
神戸市	181	149	32	145	190	-45	165	169	-4	148	172	-24
姫路市	68	72	-4	79	90	-11	71	106	-35	92	68	24
尼崎市	17	22	-5	20	18	2	15	24	-9	15	18	-3
明石市	26	47	-21	36	48	-12	35	36	-1	33	43	-10
西宮市	36	48	-12	31	37	-6	18	30	-12	29	24	5
加古川市	31	51	-20	59	63	-4	52	60	-8	49	48	1
西脇市	156	141	15	179	109	70	190	132	58	180	118	62
三木市	52	88	-36	66	79	-13	67	95	-28	84	99	-15
小野市	125	129	-4	137	142	-5	143	155	-12	135	111	24
三田市	56	46	10	44	32	12	57	54	3	35	42	-7
加西市	60	39	21	66	67	-1	61	55	6	61	72	-11
丹波篠山市	22	24	-2	15	19	-4	19	16	3	15	20	-5
多可町	49	35	14	42	22	20	39	20	19	45	38	7
その他市町	134	142	-8	139	124	15	120	134	-14	136	136	0
大阪府	243	204	39	273	190	83	189	227	-38	210	209	1
その他県外	508	695	-187	605	539	66	607	602	5	557	811	-254

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（外国への転出、外国からの転入を除く。）

■兵庫県内他市町からの転入出状況（2021（R3）年）



■兵庫県外からの転入出状況（2021（R3）年）

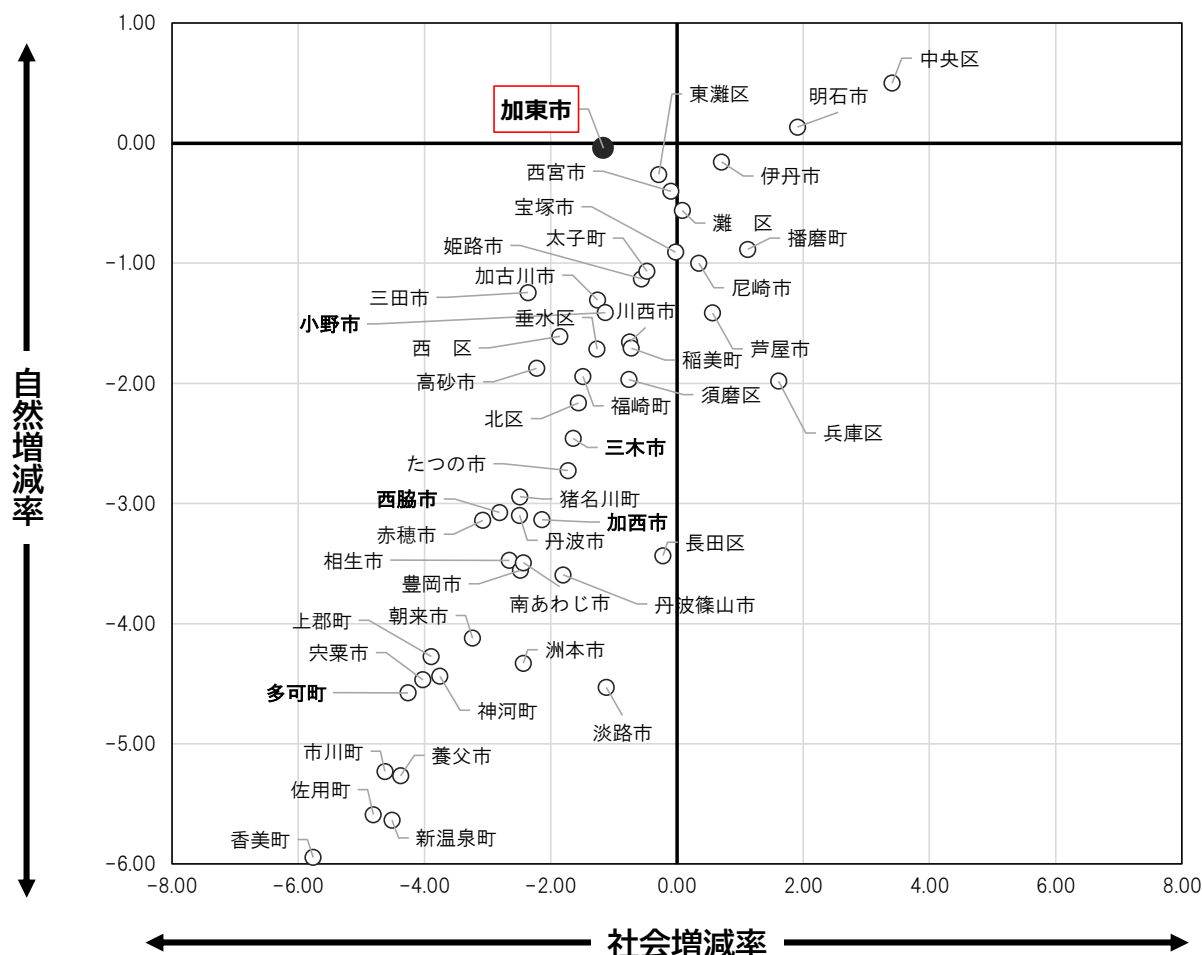


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

参考：自然増減率と社会増減率の市町別比較（2017（H29）⇒2021（R3））

自然増減率と社会増減率の関係性から、兵庫県内における本市の位置付けをみると、大部分の市町が自然減に転じている中で、本市は比較的低い自然減で推移していることがわかります。社会増減率についてはマイナスではあるものの、都市部を除くとその割合は比較的高く、市外への転出規模は小さいことが伺えます。

■自然増減率と社会増減率による各市町の位置付け



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

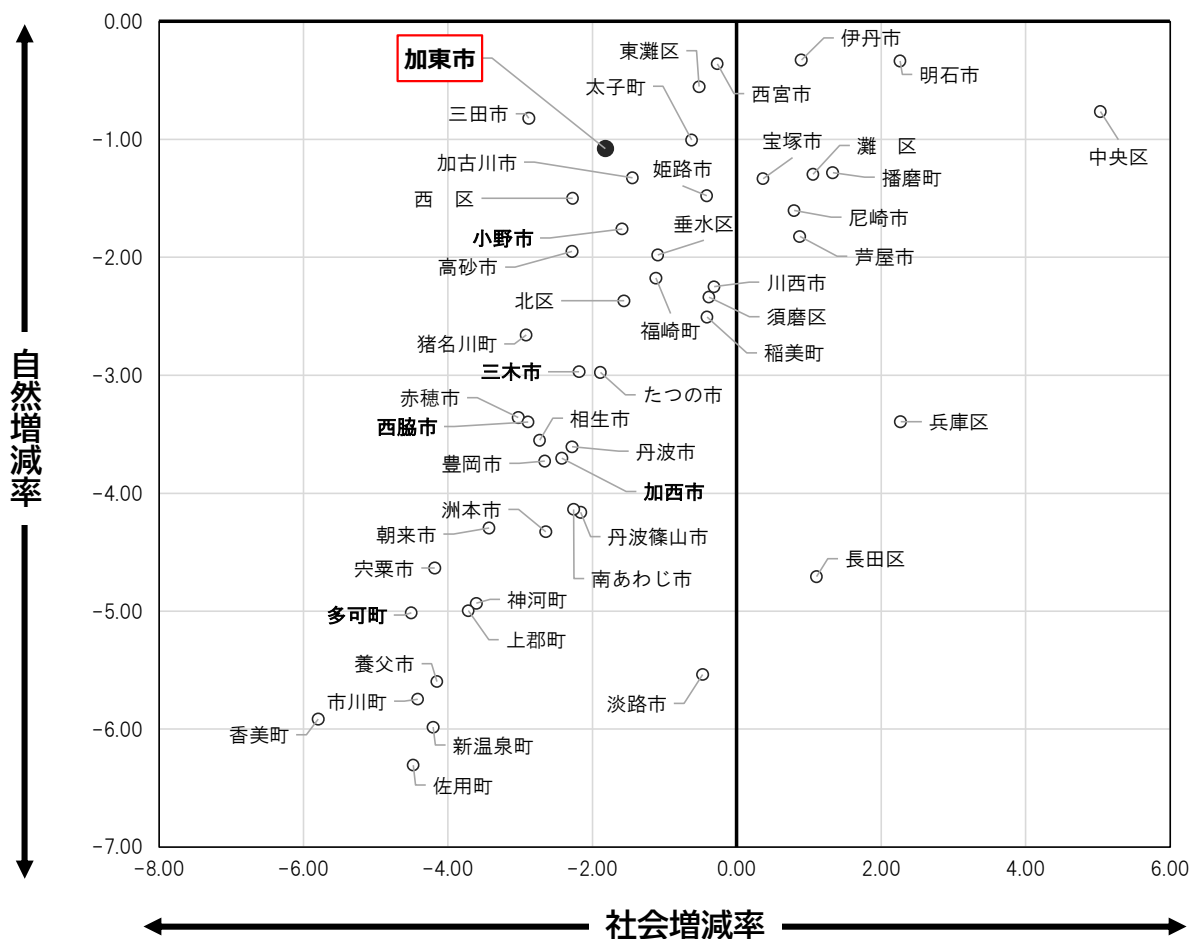
※増減率：5年間（H29.1.1～R3.12.31）の自然増減数又は社会増減数の合計÷基準年総人口（H29.1.1）

※社会増減率の算定には、「その他増減」を含めています。

参考：自然増減率と社会増減率の市町別比較（2017（H29）⇒2021（R3）、日本人）

日本人人口の増減については、自然増減率・社会増減率ともにマイナスとなっており、この5年間で日本人人口が市外に流出していることがわかります。前頁のグラフと比較すると、社会増減率に大きな違いはみられない一方、自然増減率のマイナスが大きくなっています。

■自然増減率と社会増減率による各市町の位置付け（日本人のみ）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

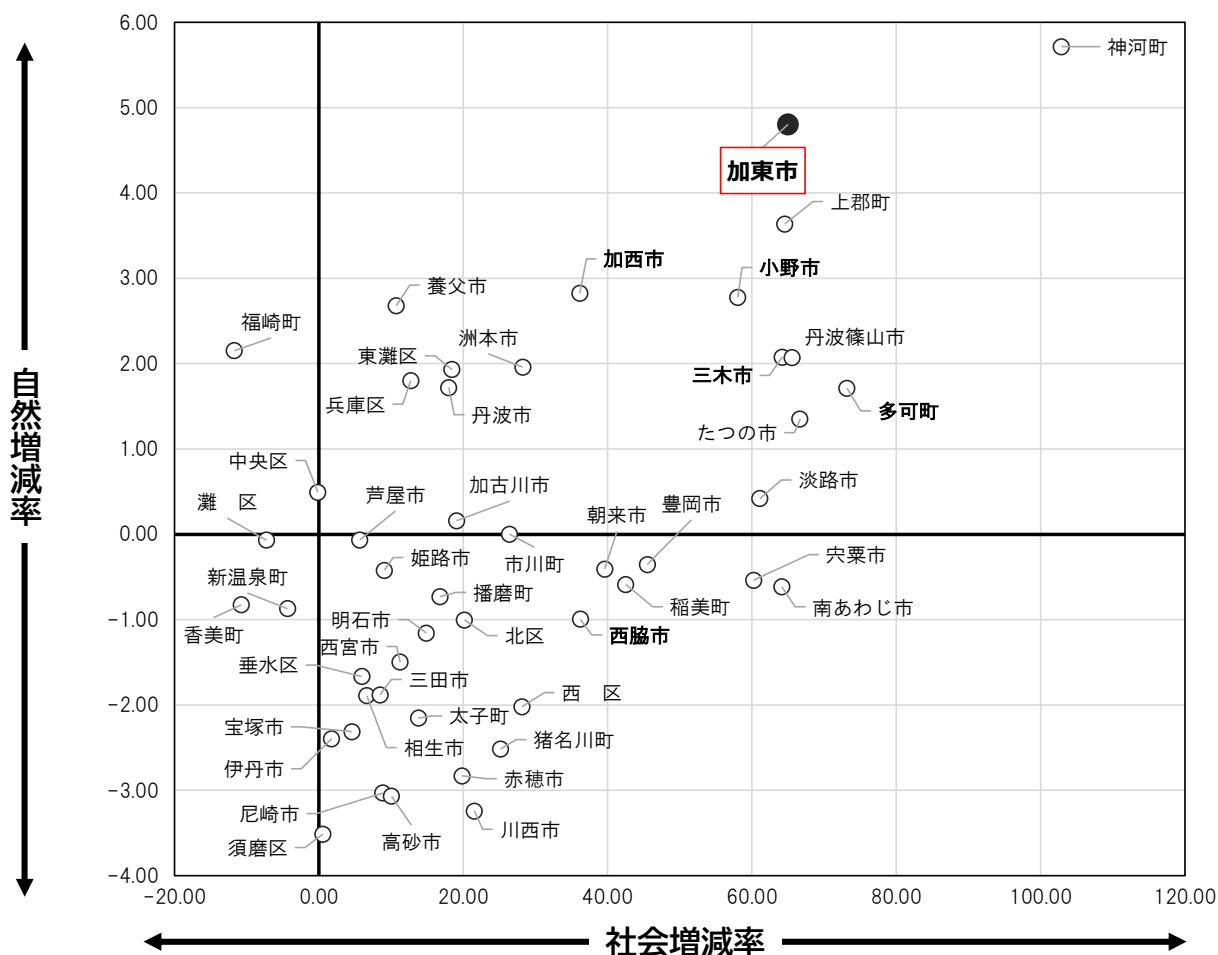
※増減率：5年間（H29.1.1～R3.12.31）の自然増減又は社会増減合計÷基準年総人口（H29.1.1）

※社会増減率の算定には、「その他増減」を含めています。

参考：自然増減率と社会増減率の市町別比較（2017（H29）⇒2021（R3）、外国人）

外国人人口の増減については、自然増減率・社会増減率ともにプラスとなっています。自然増減率及び社会増減率ともに、兵庫県内において特に高くなっており、外国人人口が増加していることがわかります。

■自然増減率と社会増減率による各市町の位置づけ（外国人のみ）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※増減率：5年間（H29.1.1～R3.12.31）の自然増減又は社会増減合計÷基準年総人口（H29.1.1）

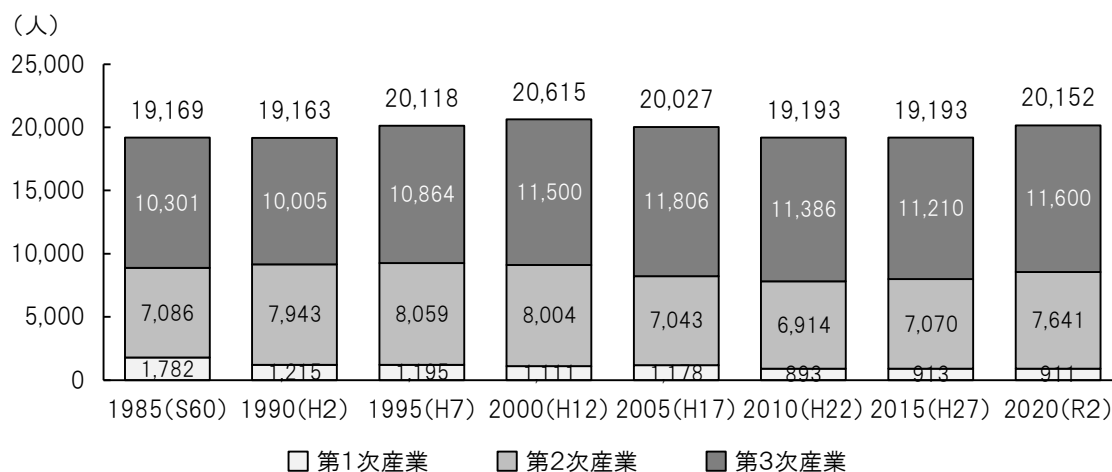
※社会増減率の算定には、「その他増減」を含めています。

(5) 産業別就業状況等

ア 就業人口の推移及び産業3部門別就業状況

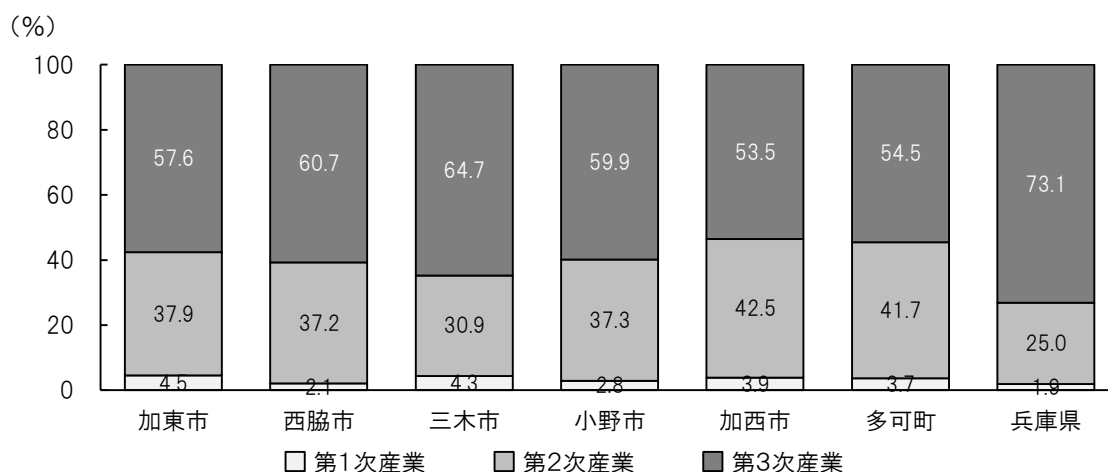
就業者数は、2000（平成12）年をピークとして減少傾向にありましたが、2020（令和2）年に再度増加に転じ、20,152人となっています。産業3部門別では、第1次産業が911人（4.5%）、第2次産業が7,641人（37.9%）、第3次産業が11,600人（57.6%）となっており、周辺市町や兵庫県と比較すると、第1次産業の割合が高くなっています。

■就業人口及び産業3部門別就業人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

■産業3部門別就業人口割合の比較（周辺市町・兵庫県との比較、2020（R2）年）

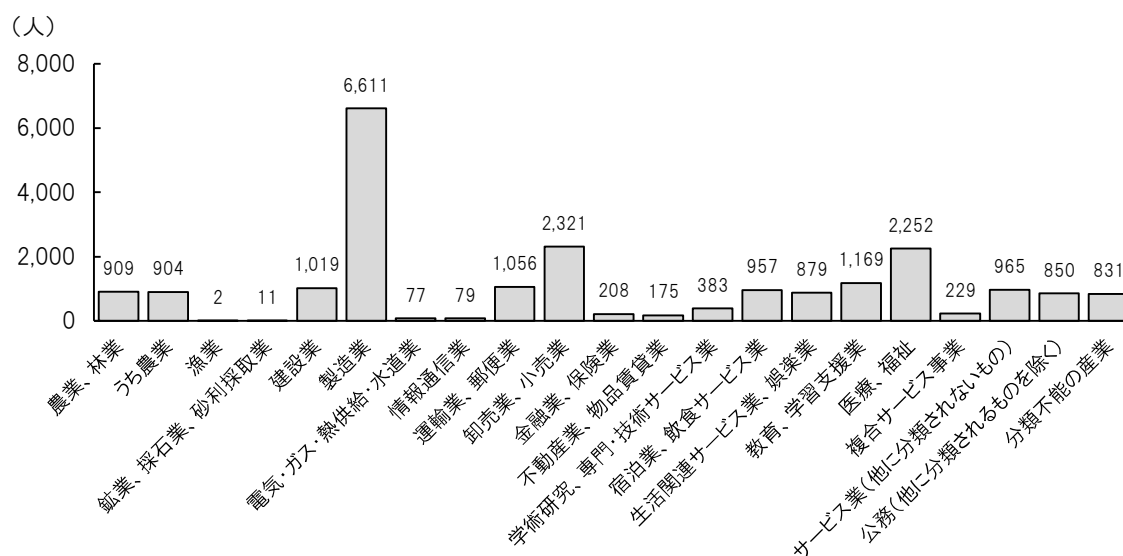


資料：総務省「国勢調査」

イ 産業大分類別就業状況

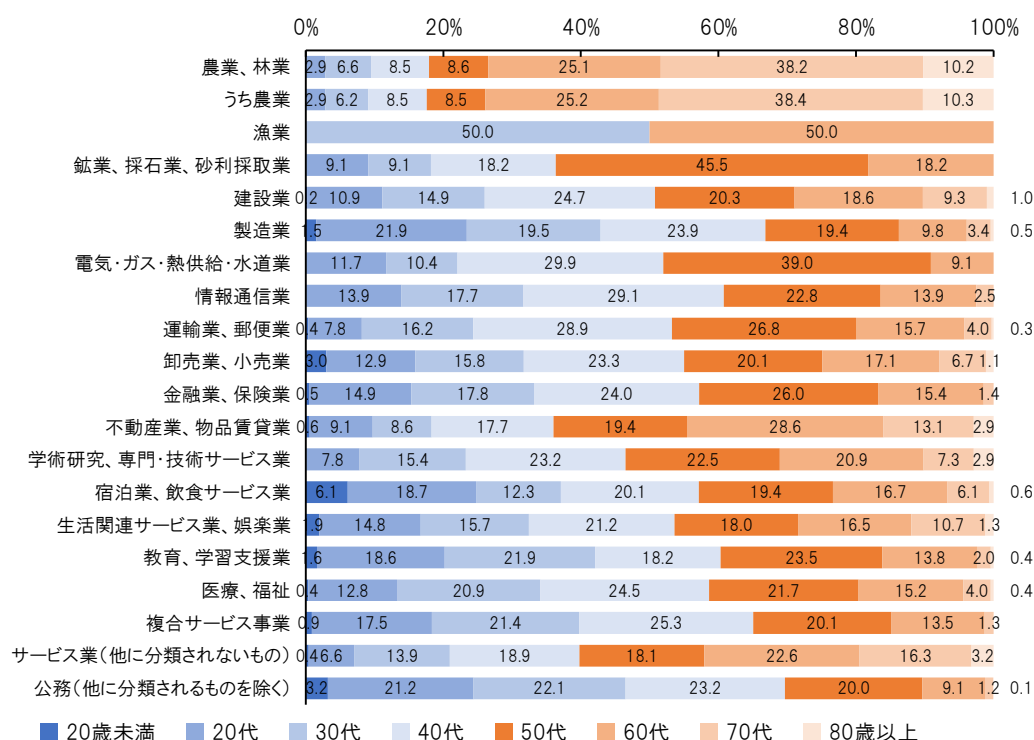
産業大分類別の就業状況をみると、製造業が6,611人で最も多く、次いで卸売業、小売業が2,321人、医療、福祉が2,252人と続いています。各産業の年齢別割合をみると、製造業や複合サービス業、情報通信業、教育、学習支援業において40代以下の占める割合が他の産業と比べて高くなっている一方、農業は60代以上が約7割を占めていることがわかります。

■産業大分類別の就業者数（2020（R2）年）



資料：総務省「国勢調査」

■産業大分類別就業者数の年齢別割合（2020（R2）年）

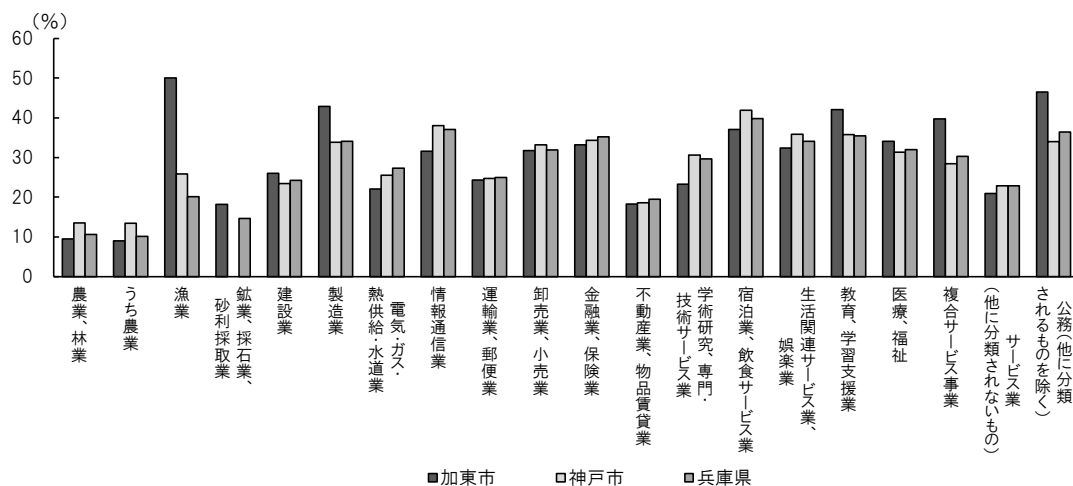


資料：総務省「国勢調査」

参考：産業大分類別就業者（30 代以下）の割合（2020（R2）年）

産業大分類別の 30 代以下の就業状況について、兵庫県最大の都市である神戸市及び兵庫県と比較すると、本市は製造業や教育、学習支援業、複合サービス事業、公務の割合が高くなっています。また、情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業などの割合は低くなっており、若い世代の転出（求める業種に対する需給バランス）にも関係しているものと考えられます。

■産業大分類別就業者（30 代以下）の割合（神戸市・兵庫県、2020（R2）年）



資料：総務省「国勢調査」

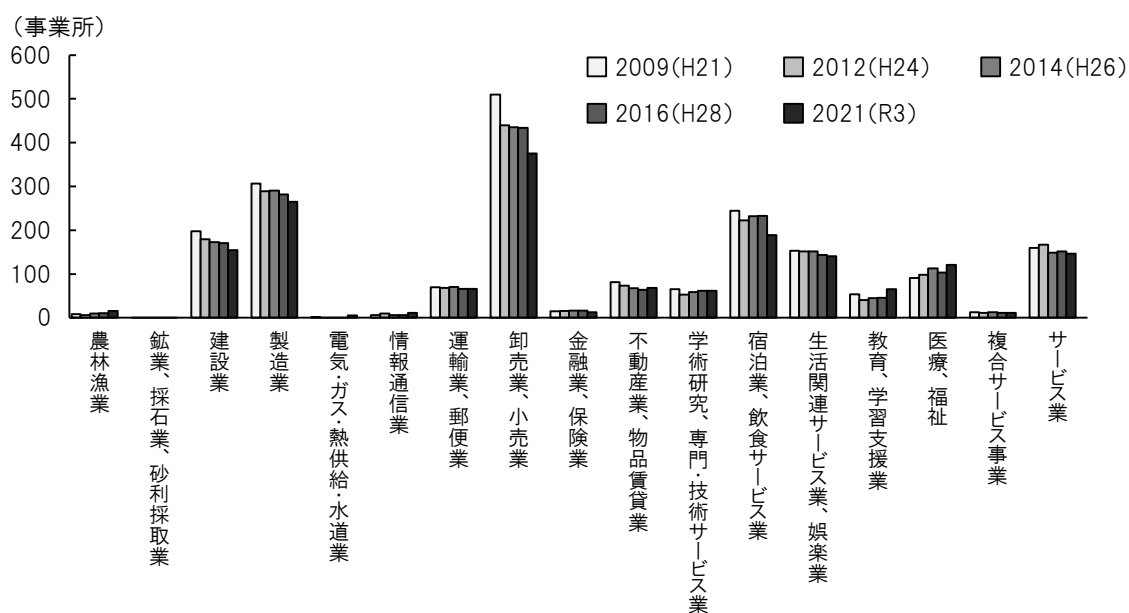
※加東市の「漁業」については、全就業者数が 2 名、うち 30 代に 1 名となっています。

ウ 産業大分類別事業所数の推移

産業大分類別事業所数の推移をみると、2009（平成 21）年時点からみて卸売業・小売業が大きく減少しているほか、建設業や製造業、宿泊業、飲食サービス業も減少傾向で推移しています。一方で、近年は教育、学習支援業、医療、福祉が増加傾向となっています。

■産業大分類別事業所数の推移（単位：事業所）

		2009（H21）	2012（H24）	2014（H26）	2016（H28）	2021（R3）
A～B	農林漁業	9	7	10	11	16
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1
D	建設業	198	180	173	171	155
E	製造業	307	289	291	282	265
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	1	6
G	情報通信業	7	10	7	7	12
H	運輸業、郵便業	70	69	71	66	66
I	卸売業、小売業	510	440	435	434	376
J	金融業、保険業	15	16	17	17	13
K	不動産業、物品賃貸業	82	74	68	64	69
L	学術研究、専門・技術サービス業	65	53	59	62	62
M	宿泊業、飲食サービス業	245	223	232	233	189
N	生活関連サービス業、娯楽業	153	152	152	144	141
O	教育、学習支援業	54	41	45	46	65
P	医療、福祉	91	98	113	104	121
Q	複合サービス事業	13	12	13	12	12
R	サービス業	160	167	149	152	147
合計		1,982	1,833	1,837	1,807	1,716



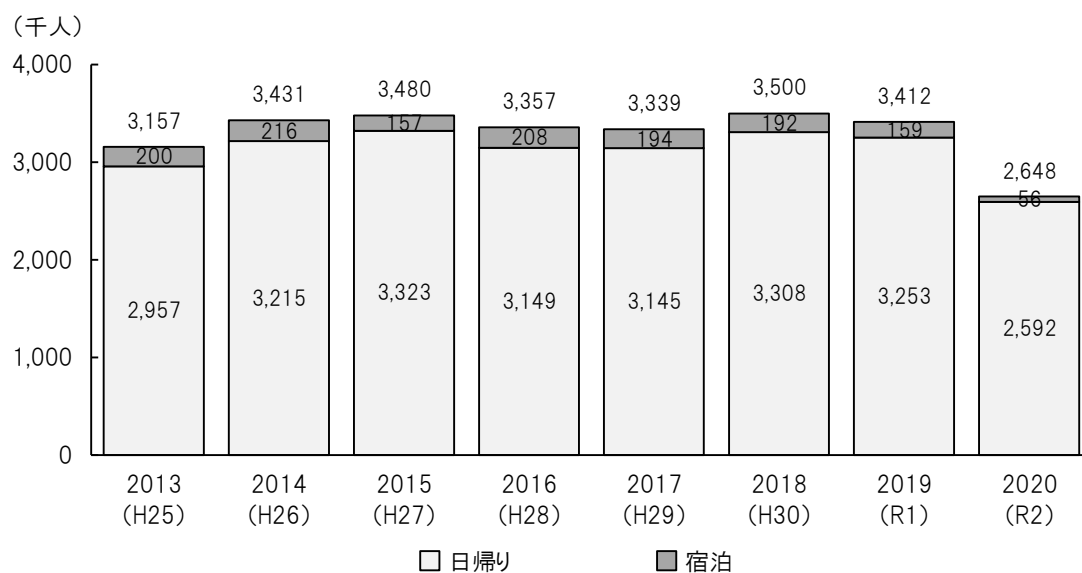
資料：総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
※2021（R3）年の値は速報値

エ 観光入込客数の推移

観光入込客数の推移をみると、2019（令和元）年まではほぼ横ばいで推移している一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020（令和2）年の数値は前年と比べて大幅に減少しています。

形態別で内訳をみると、その大部分を日帰りが占めています。

■形態別観光入込客数の推移



資料：兵庫県「観光客動態調査報告書」

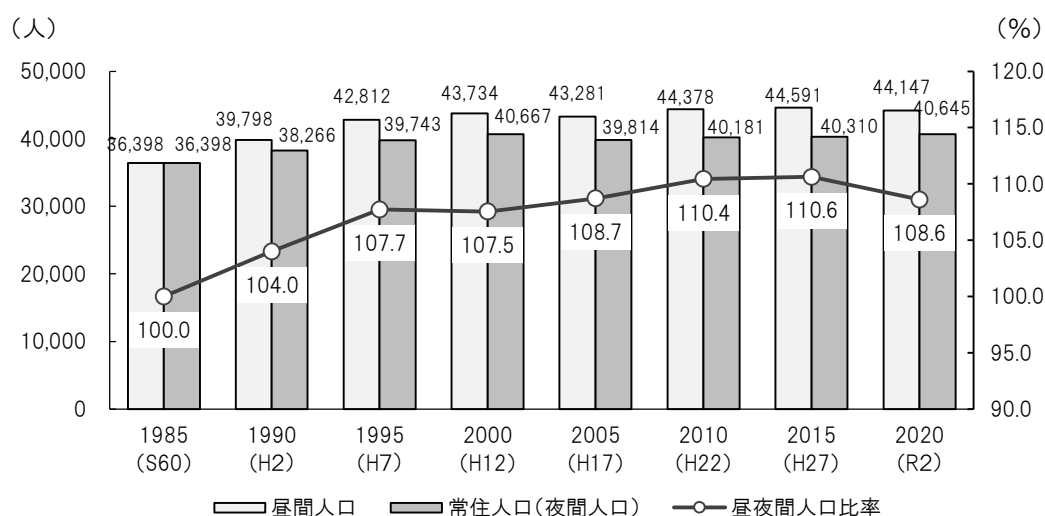
(6) 昼夜間人口

ア 昼夜間人口

昼夜間人口比率は1990(平成2)年以降上昇傾向にありましたが、2015(平成27)年時点の110.6%をピークとして、2020(令和2)年では108.6%と減少に転じています。兵庫県の96.1%を大きく上回っており、周辺市町と比較しても高い水準を維持しています。

規模の大きな工場に加え、大学や高校等の立地により、周辺市町からの通勤・通学者が多く流入していることが要因となっています。

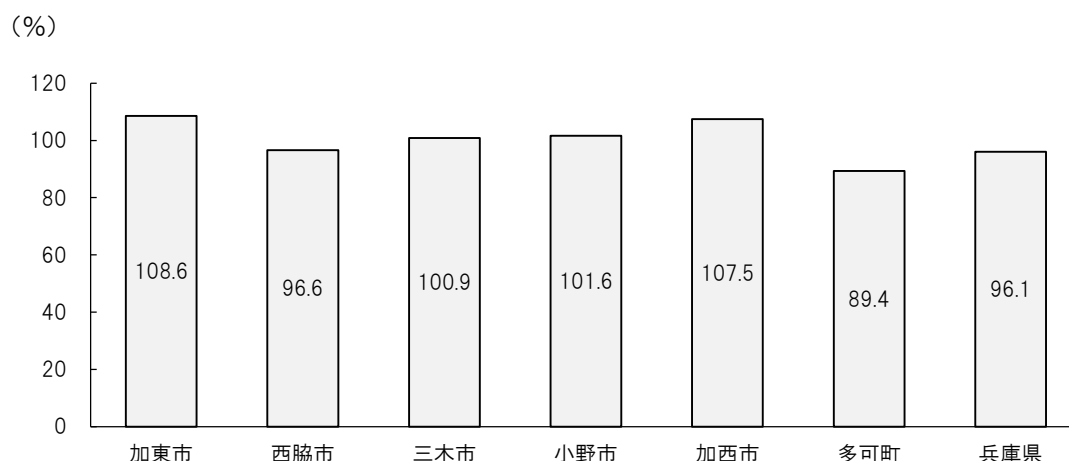
■昼夜間人口比率の推移



資料：総務省「国勢調査」

※2005 (H17) 年までの常住人口(夜間人口)は年齢不詳分を按分していないため、総人口と一致しません。

■昼夜間人口比率の比較(周辺市町・兵庫県との比較、2020 (R2) 年)

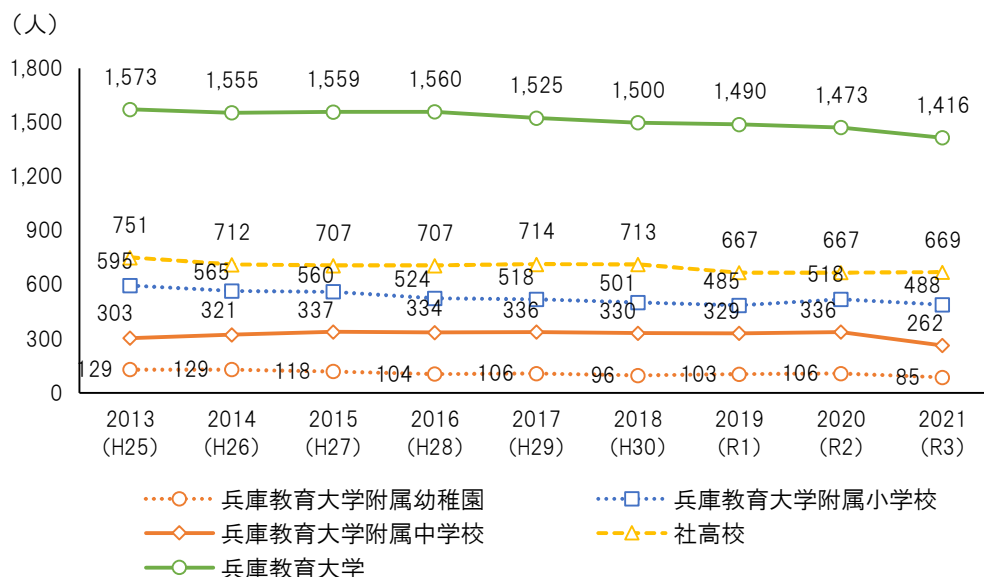


資料：総務省「国勢調査」

イ 兵庫教育大学附属教育機関及び社高校における在籍者数の推移

兵庫教育大学附属幼稚園・小学校・中学校及び兵庫教育大学における園児・児童・生徒・学生数は減少傾向で推移しています。また、社高校に在籍する生徒数についても減少傾向で推移しています。

■兵庫教育大学附属教育機関及び社高校における園児・児童・学生・生徒数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」（社高校）

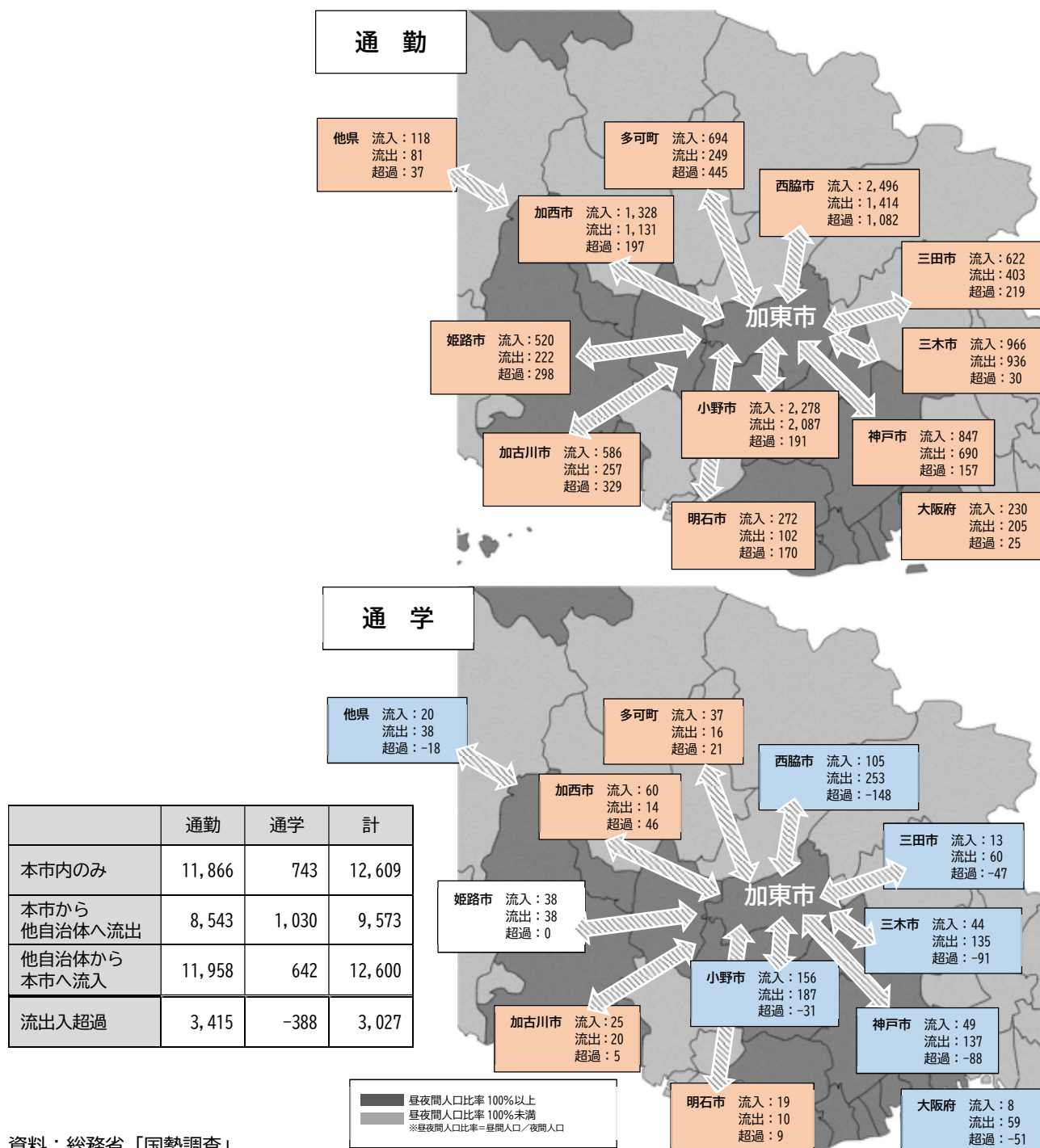
国立大学法人兵庫教育大学「業務の実績に関する報告書」（兵庫教育大学附属教育機関）

ウ 通勤・通学者の流動

通勤・通学の流動状況について、2020（令和2）年では、市内から市内への通勤者は11,866人、通学者は743人、計12,609人となっており、通勤・通学をしている市民のうち、約57%が市内へ通勤・通学しています。

また、通勤については、市外への流出（8,543人）よりも市外からの流入（11,958人）の方が多い状況にあります。

■通勤・通学の流動状況（2020（R2）年）



資料：総務省「国勢調査」

(7) 人口動向等の現状（特徴）

○プラス要因、●マイナス要因、◇その他 ≪優位性：兵庫県、近隣市町等との比較≫

(1) 「人口構造」に関すること

総人口

○総人口 →維持（2010(H22)以降増加傾向）≪増減率：高い≫

年齢3区分別人口

●生産年齢人口 →減少傾向（2005(H17)以降）≪割合：比較的高い≫

●年少人口 →減少傾向 ≪割合：比較的高い≫

◇高齢人口 →増加傾向 ≪割合：比較的低い≫

日本人・外国人人口

●日本人人口 →減少傾向（2015(H27)以降）≪増減率：比較的低い≫

○外国人人口（特に20・30歳代）→急増（2015(H27)から）

≪増減率：県内第1位(2000(H12)⇒2020(R2))≫

地区別人口

○市街化区域内等の地区（自治会）人口 →増加傾向

●調整区域内の地区（自治会）人口 →減少傾向

世帯数

◇総世帯数 →増加傾向

◇単身・核家族・ひとり親等世帯数 →増加傾向（1世帯当たりの人員数：減少傾向）

(2) 「自然増減」に関すること

自然増減数

●全体 →自然減傾向 ≪増減率：高い≫

●日本人 →自然減傾向 ≪増減率：比較的高い≫

○外国人 →自然増傾向 ≪増減率：高い≫

出生数等

●全体 →減少傾向 ≪出生率：高い≫

●日本人 →減少傾向

○外国人 →増加傾向

○合計特殊出生率（日本人） →増加傾向（2015(H27)以降）≪県内第1位(2020(R2)：1.72)≫

●子どもの数2人以上の世帯数 →減少傾向

婚姻状況

◇婚姻数（日本人）→維持 ≪増加率：比較的高い≫

●未婚率（日本人）→30歳以上の未婚率上昇

(3) 「社会増減」に関すること

※増減率には「その他増減」を含めています。

社会増減数

●全体 →転出超過（2015(H27)から2020(R2)まで転入超過）≪増減率：比較的高い≫

●日本人 →転出超過（2021(R3)ほぼ均衡）≪増減率：比較的高い≫

◇外国人 →転出超過（2020(R2)まで転入超過）≪増減率：高い≫

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響あり

転入出状況

- 20 代前半（日本人）→転出超過（特にこの年代が顕著）※20・30 代の転入出が多い
- 県内転入出 →転入超過
- 県外転入出 →転出超過

（４）「産業・労働状況等」に関すること

産業・労働状況

- 就業人口 →増加（2020(R2)）
- ◇産業別就業人口 →第一次産業：減少傾向、第二次産業：増加傾向（2015(H27)以降）、第3次産業：増加（2020(R2)）
- ◇産業大分類別就業者数 →製造業（最多）、次いで卸売業、小売業、医療、福祉
- ◇産業大分類別就業者数の年齢別割合 →製造業、複合サービス業、情報通信業、教育、学習支援業で40代以下の割合が高く、農業は60代以上が約7割を占めている
- 事業所数 →減少傾向 ※建設業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業が減少
※教育、学習支援業、医療、福祉が増加
- ◇観光入込客数 →横ばい（2020(R2)は減少）※日帰りが大半

昼夜間人口比率

- 昼夜間人口比率 →108.6（2020(R2)）《比較的高い》
※通勤：流入超過、通学：流出超過

※基本的に数値が公表されている直近年を基準として現状（特徴）を整理しています。

3. 将来人口等推計

(1) 将来人口等の推計

ア 現在の人口動向が継続する場合の将来人口等予測

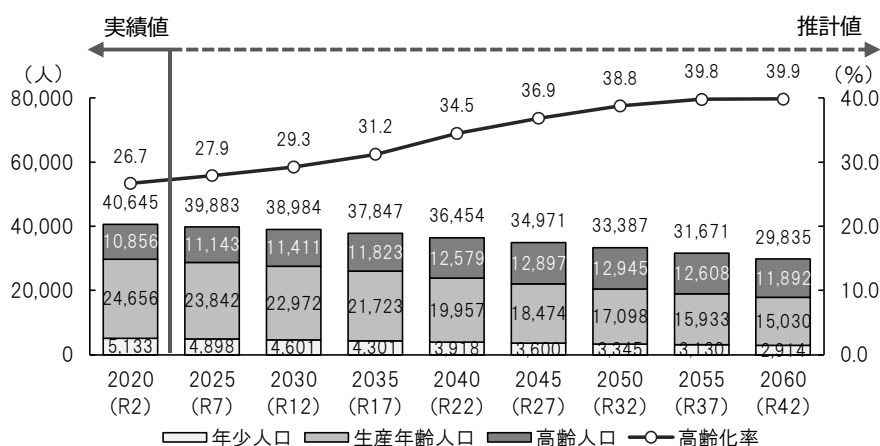
現在の人口動向が継続すると仮定した場合、総人口は今後減少傾向に転じることが予測されます。年少人口、生産年齢人口が減少していく一方で高齢人口は増加傾向（2055（令和 37）年からは減少傾向）で推移し、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年の間で高齢化率が 30%を超えています。

人口構造の変化をみると、2020（令和 2）年時点では、団塊の世代が前期高齢者となっていますが、2040（令和 22）年時点では、その子世代である団塊ジュニアが前期高齢者となる一方、この世代を支える生産年齢人口の層が縮小する推計結果となっています。

2020（令和 2）年時点では高齢人口を生産年齢人口 2.27 人で支えています。2040（令和 22）年には 1.59 人で支えることとなっています。

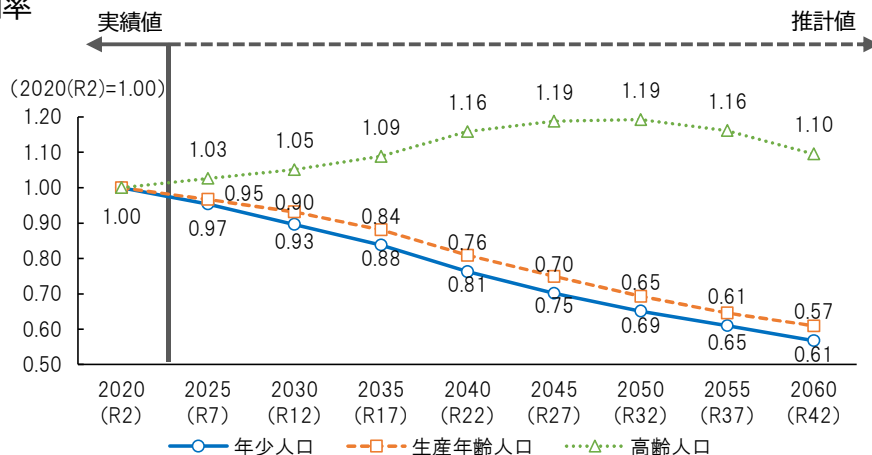
また、世帯数については、2030（令和 12）年から減少傾向に転じることが予測されます。

■総人口及び年齢3区分別人口の推計



※端数処理の関係上、総人口と一致しない場合があります。

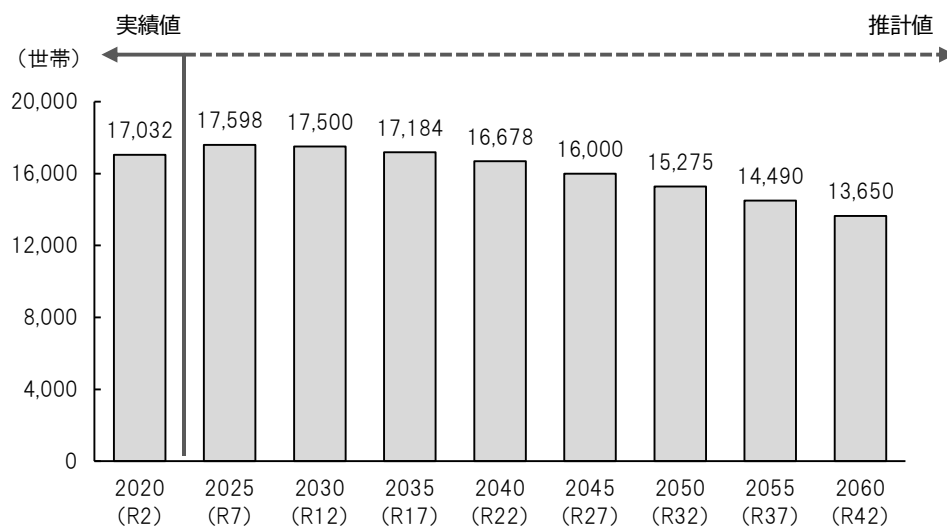
■人口の増加率



【推計方法の考え方】

- 日本人人口と外国人人口を分けて推計しています。
- 日本人人口は、社人研公表の生残率と国勢調査に基づく純移動率を採用し、合計特殊出生率は 2020（R2）年時点で 1.72、それ以降は 2040（R22）年で社人研公表値に収束する形で推計しています。
- 外国人人口は、2020（R2）年（国勢調査）時点の人口構造・規模程度で固定しています。

■世帯数の推計



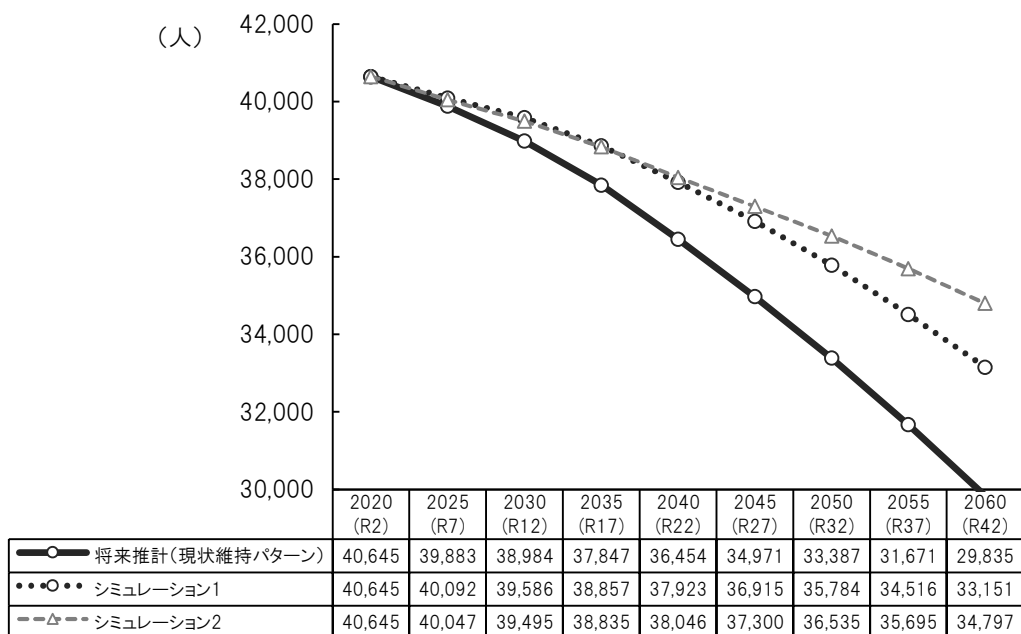
【推計方法の考え方】

- 社人研が公表する兵庫県の将来世帯数とその年の総人口で除して世帯主率を算出し、加東市の総人口の推計値に掛け合わせています。(世帯主率法の考え方「世帯数＝世帯主数」を採用)
- 社人研公表の将来世帯数は2040(R22)年までのため、2045(R27)年以降は2040(R22)年時点の世帯主率を固定して算出しています。

イ 推計パターンの検証

「地方人口ビジョン策定のための手引き（令和元年12月版：内閣府地方創生推進室）」に基づき、将来人口に及ぼす自然増減及び社会増減の影響度を算出すると、自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「2」となっています。社会増減よりも自然増減の方が人口減少に与える影響が大きいことから、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、その影響を抑える上でより効果的であると考えられます。

■将来推計（現状維持パターン）と各シミュレーションとの比較



※シミュレーション1…将来推計（現状維持パターン）をベースとして、2030（R12）年までに合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）まで上昇した場合の推計

※シミュレーション2…シミュレーション1をベースとして、2030（R12）年までに純移動率が均衡状態（純移動率が0）になった場合の推計

■影響度の分析

	計算式	結果	影響度※
自然増減	シミュレーション1の2050（R32）年の総人口／ 将来推計（現状維持パターン）の2050（R32）年の総人口	$35,784 \div 33,387 = \underline{107.2\%}$	3
社会増減	シミュレーション2の2050（R32）年の総人口／ シミュレーション1の2050（R32）年の総人口	$36,535 \div 35,784 = \underline{102.1\%}$	2

※影響度の判定基準

影響：小



影響：大

	1	2	3	4	5
自然増減	100%未満	100～105%	105～110%	110～115%	115%以上
社会増減	100%未満	100～110%	110～120%	120～130%	130%以上

(2) 人口減少等に伴う地域への影響の分析

ア 市民生活への影響

- ◆消費活動の縮小により、商業施設等の撤退や市外移転などが進み、生活に必要な商品やサービスを身近なところで入手することが困難になるおそれがあります。
- ◆公共交通の利用者数の減少により、バスや鉄道などの生活交通の維持が困難になるおそれがあります。
- ◆年少人口の減少により、学校園や地域における集団活動や交流機会の減少をはじめ、子育て関連施設の縮小や廃止など、教育環境や子育て環境が悪化するおそれがあります。
- ◆生産年齢人口の減少により、地区（自治会）や自主防災組織、消防団の担い手が不足し、地域コミュニティの縮小だけでなく、地域防災力が低下するおそれがあります。
- ◆高齢人口（割合）の増加により、医療・介護ニーズの増大や、それに伴う社会保障費の現役世代負担の増加を招くだけではなく、世帯構造の変化も相まって、移動や買物などの日常生活要支援者の増加などの問題がより顕在化するおそれがあります。
- ◆空家や空店舗、空地、耕作放棄地の増加により住環境が悪化するおそれがあります。

イ 地域経済等への影響

- ◆生産年齢人口（労働者人口）の減少により、地域産業における担い手や労働力の確保が困難となり、市内企業の市外流出や事業縮小・廃止をはじめ、農業の衰退など、地域産業力の低下を招くおそれがあります。あわせて、雇用機会が減少し、学校卒業後等の新規就労を機とした人口流出が加速することが予想されます。

ウ まちのにぎわい・活力等への影響

- ◆上記の影響に加え、人々の交流が減少することにより、まちのにぎわい・活力が低下していくおそれがあります。また、まちのにぎわい・活力や生活利便性が低下することで、さらなる人口減少・少子高齢化を招くおそれがあります。

エ 市財政への影響

- ◆人口減少や高齢化とそれに伴う経済活動の縮小により、市税収入の減少とともに、社会保障費の増加が予想されます。それに伴い、道路や上下水道などのインフラ施設を含めた公共施設や公共交通の維持管理が困難になるとともに、これまで行ってきた市民サービスを縮小・廃止しなければならない事態が生じることも考えられます。

4. 人口の将来展望

(1) 市民意識

【調査概要】

●市民アンケート調査（2022（令和4）年6・7月実施）

…〔対象〕市内在住の18歳以上の方4,000人 有効回収数1,147件、有効回収率28.7%

◆中高生アンケート調査（2021（令和3）年9月実施）※市外在住者を含む。

…〔対象〕市内中学・高校2年及び義務教育学校8年生651人 有効回収数582件、有効回収率89.4%

■外国人アンケート調査（2021（令和3）年9月実施）

…〔対象〕市内在住の外国人500人 有効回収数91件、有効回収率18.2%

ア 住みよさ

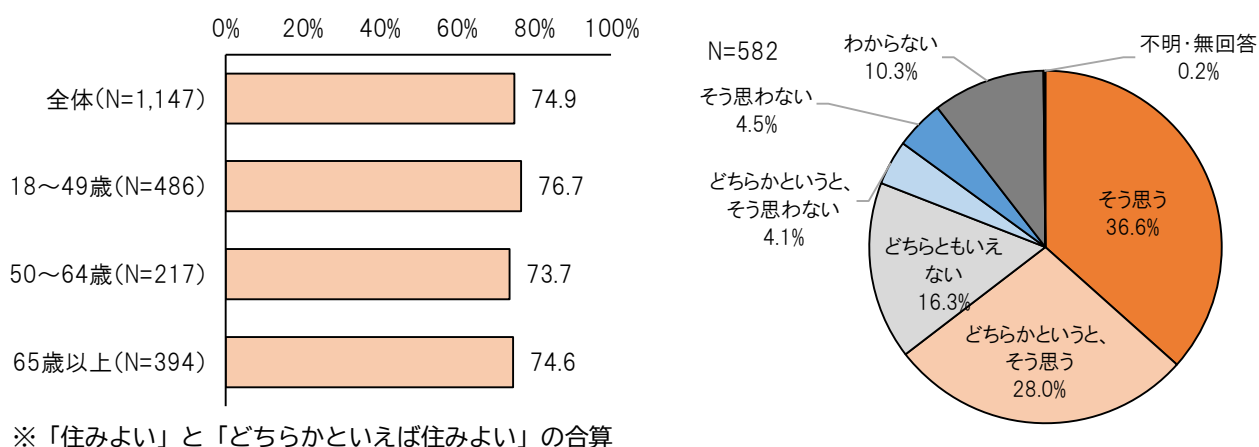
市民アンケートでは、『住みよいと思う』（「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合算）が全体では74.9%となっています。年齢別でみると、18歳から49歳までで76.7%、50歳から64歳までで73.7%、65歳以上で74.6%となっており、若い世代において住みよいと感じる割合が若干高くなっています。

中高生アンケートでは、『暮らしやすいと思う』（「そう思う」と「どちらかという、そう思う」の合算）が64.6%となっています。

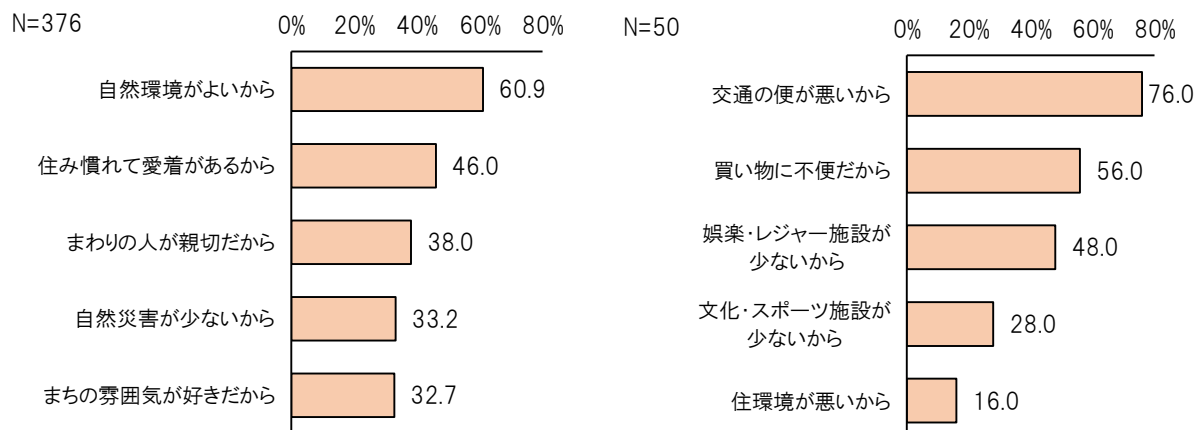
暮らしやすいと思う理由については、自然環境のよさが特に高いほか、まちへの愛着や人間関係に関する意見が多くなっています。一方で暮らしやすいと思わない理由については、交通アクセスや買い物・娯楽など、生活の利便性やにぎわいに関する意見が多くなっています。

●【市民】あなたは、加東市を住みよいまちだと思いますか。《左》

◆【中高生】あなたは、加東市が暮らしやすいまちだと思いますか。《右》



- ◆【中高生】暮らしやすいと思う理由を教えてください。（複数回答：上位5つ）《左》
- ◆【中高生】暮らしやすいと思わない理由を教えてください。（複数回答：上位5つ）《右》



イ 定住意欲度

市民アンケートでは、『定住意向あり』（「住み続けたい」と「今は移る気はない」の合算）が全体では77.6%となっています。年齢別でみると、18歳から49歳までで71.0%、50歳から64歳までで77.4%、65歳以上で86.0%となっており、若い世代において定住意向が低くなっています。

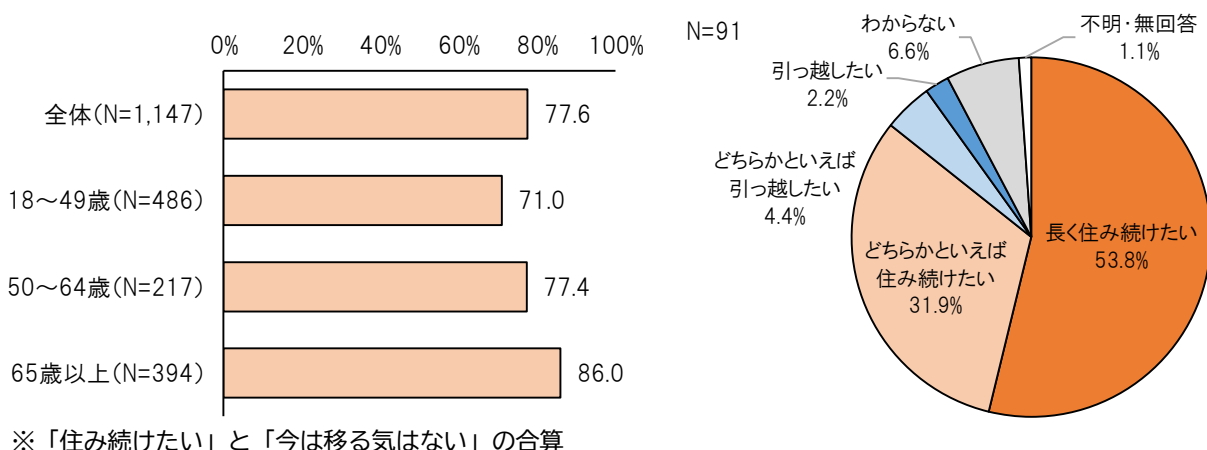
外国人アンケートでは、『住み続けたい』（「長く住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」の合算）が85.7%となっており、外国人住民の定住意向は高くなっています。

中高生アンケートでは、『住み続けたい』（「住んでいたい（住んでみたい）」と「一度は市外に出ても、いずれは加東市に戻って住んでいたい（住んでみたい）」の合算）が31.6%となっており、こちらも定住意向は低くなっています。

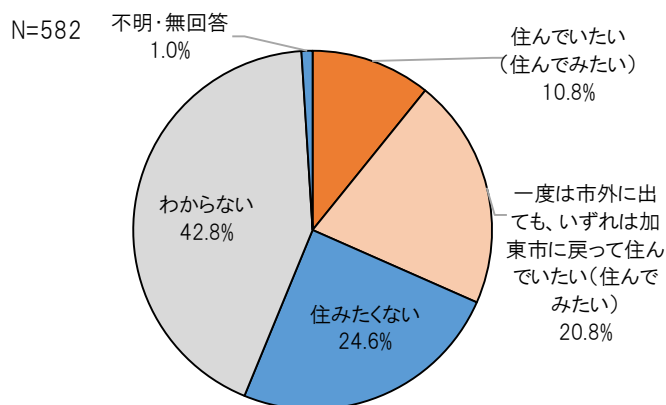
また、住んでいたい（住んでみたい）と思う理由については、住み慣れているが特に高く、住んでみたい、住み続けたいと思うまちの条件では、食事や遊び、ショッピング施設などの充実に関する意見が多くなっています。

- 【市民】現在住んでいるところに、これからも住み続けたいと思われますか。《左》

- 【外国人】これからも加東市に住み続けたいと思いますか。《右》

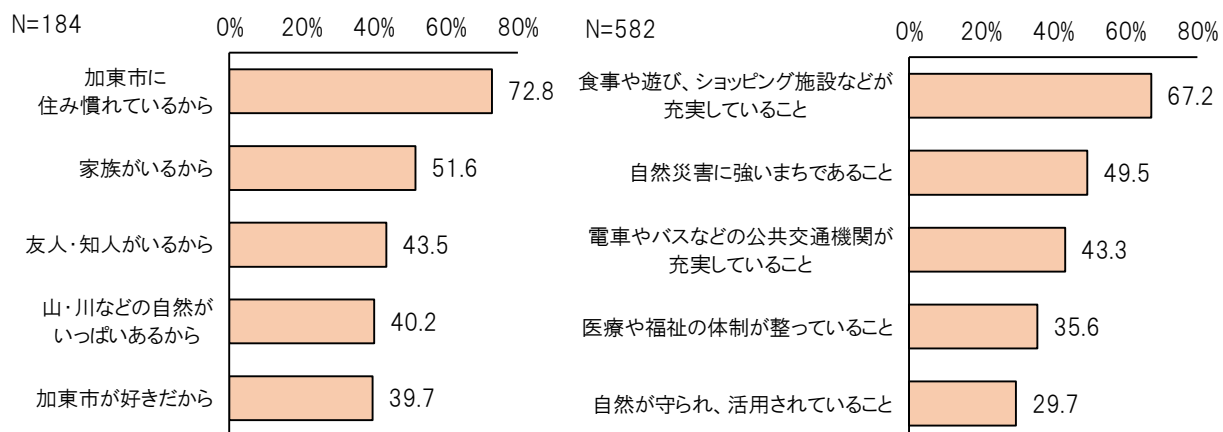


◆【中高生】将来、加東市に住んでいたいですか（住んでみたいですか）。



◆【中高生】住んでいたい（住んでみたい）と思う理由を教えてください。（複数回答：上位5つ）《左》

◆【中高生】あなたが住んでみたい、住み続けたいと思うまちの条件は何ですか。（複数回答：上位5つ）《右》

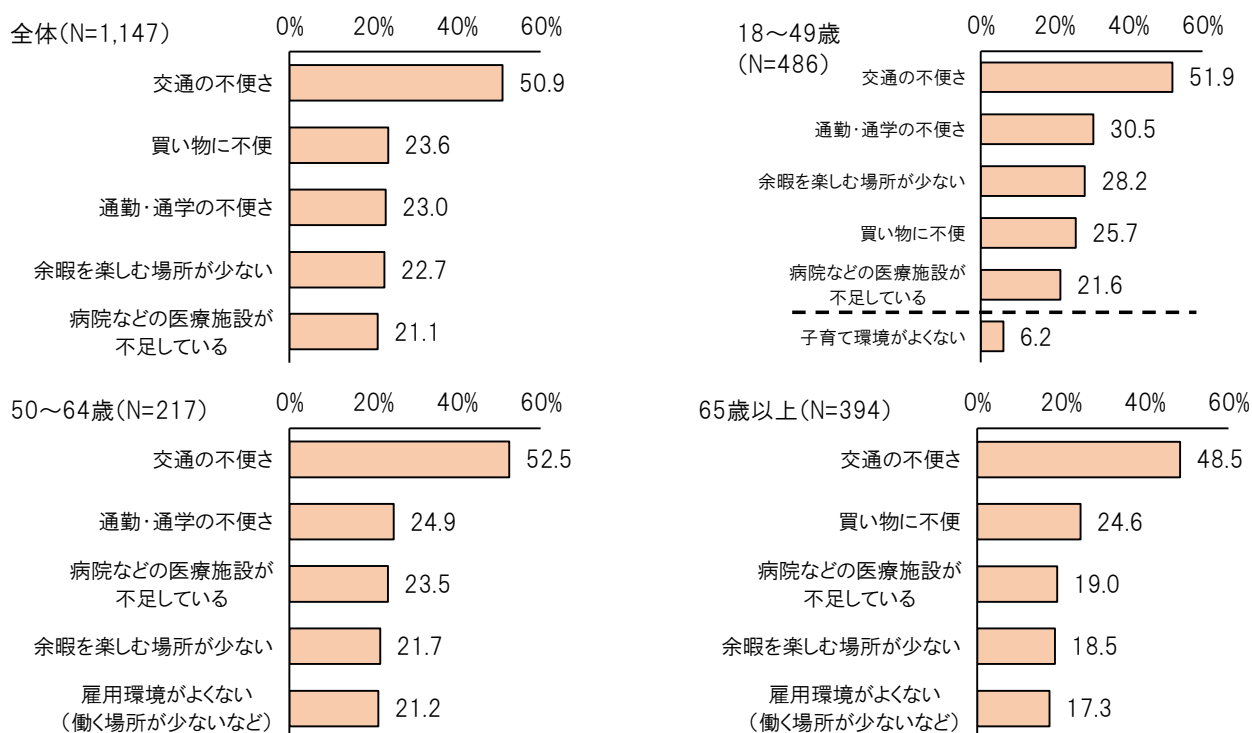


ウ 市のよくないところ・改善すべきところ（複数回答：上位5つ）

市民アンケートでは、全体・各年齢層で共通して「交通の不便さ」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、18歳から49歳まででは「通勤・通学の不便さ」「余暇を楽しむ場所が少ない」、50歳から64歳まででは「通勤・通学の不便さ」「病院などの医療施設が不足している」、65歳以上では「買い物に不便」「病院などの医療施設が不足している」も高くなっており、各年齢層のライフスタイルに応じた利便性の向上が求められていることが伺えます。なお、18歳から49歳まででは「子育て環境がよくない」は6.2%となっています。

●【市民】加東市のよくないところ・改善すべきところはどれですか。

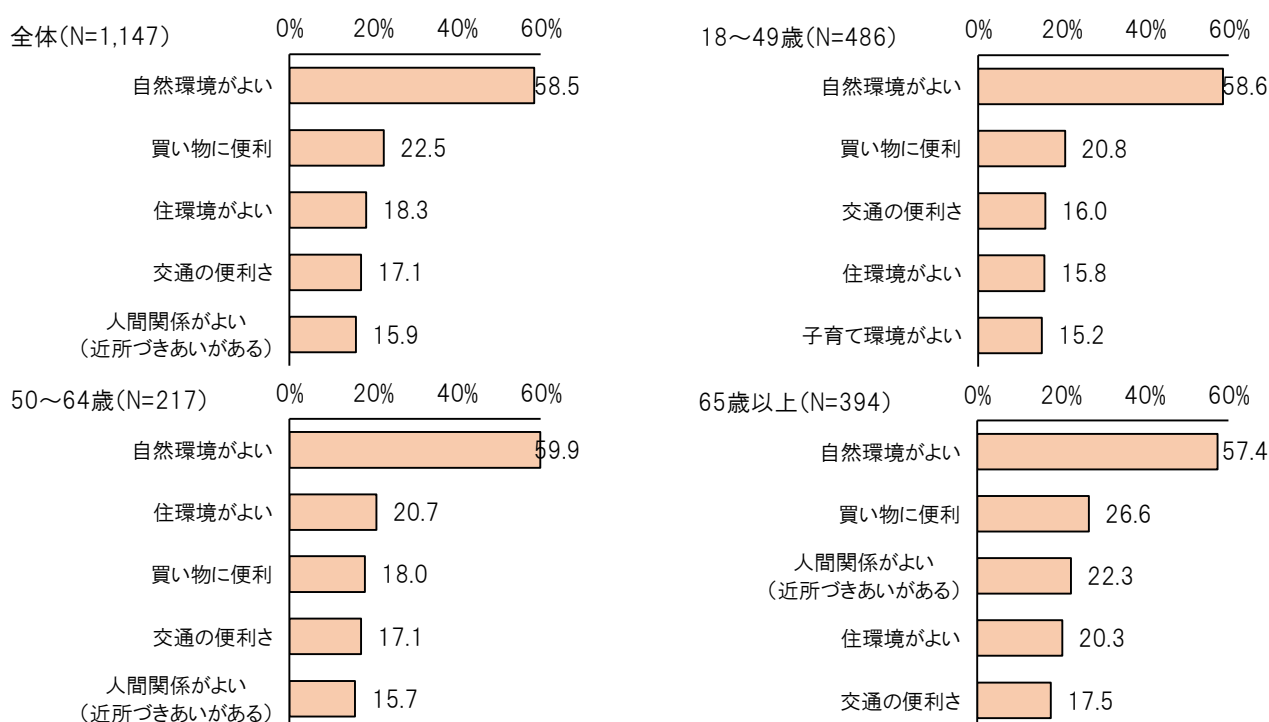


エ 市の好きなところ・誇れるところ（複数回答：上位5つ）

市民アンケートでは、全体・各年齢層で共通して「自然環境がよい」の割合が最も高くなっているほか、「買い物に便利」も高くなっています。

年齢別でみると、18歳から49歳まででは「交通の便利さ」、50歳から64歳まででは「住環境がよい」、65歳以上では「人間関係がよい（近所づきあいがある）」も高くなっています。なお、18歳から49歳まででは「子育て環境がよい」は15.2%となっています。

●【市民】加東市の好きなところ・誇れるところはどれですか。

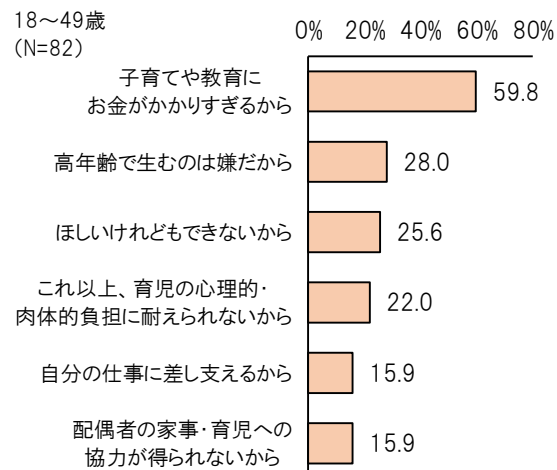
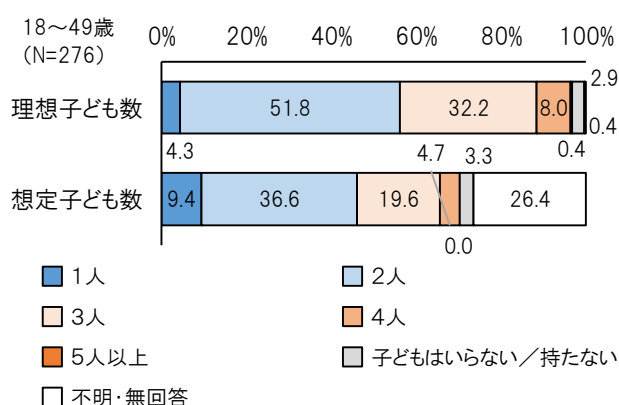


オ 理想・予定子ども数等（18歳から49歳まで）

市民アンケートにおける、将来的に持ちたい理想の子ども数については、2人が51.8%、3人が32.2%で、平均は2.39人となっています。一方、現状を踏まえた、持つ想定の子どもの数は2人が36.6%、3人が19.6%となっているほか、不明・無回答が26.4%となっており、理想通りに子どもを持つことが難しい、又は将来について具体的に想定できないという意見が多くなっています。

なお、想定の子どもの数が理想の子どもの数を下回ると想定する理由については、経済的負担への懸念が特に多くなっているほか、高齢出産に対する懸念も多くなっています。

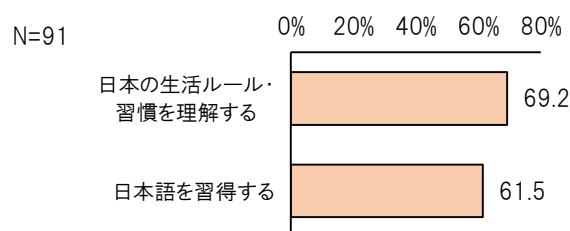
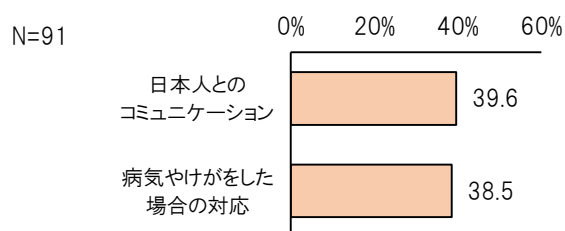
- 【市民】あなた方ご夫婦にとって、理想的な子どもの数は何人ですか。《左》
- 【市民】あなた方ご夫婦は、全部で何人のお子さんを持つ想定ですか。《左》
- 【市民】持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数より少ない理由を教えてください。《右》



カ その他

外国人アンケートにおける、外国人住民が抱える、日常生活での悩みや心配なことについては、日本人とのコミュニケーションや病気やけがをした場合の対応が高くなっています。また、日常を暮らしやすくするためにできることについては、日本の生活ルールや日本語習得が高くなっています。

- 【外国人】日常生活での悩みや心配なことはありますか。（複数回答：上位2つ）《左》
- 【外国人】日常を暮らしやすくするために、あなたができることは何ですか。（複数回答：上位2つ）《右》



（２）目指すべき将来の方向

本市の人口は、2000（平成12）年に40,688人でピークとなり、2020（令和2）年においても40,645人とほぼ同規模を維持していますが、前述の将来人口推計では、今後も年少人口と生産年齢人口ともに減少が続き、高齢人口は増加傾向が続いているものの2045（令和27）年を境に減少傾向に転じ、3つの段階を経て人口減少が進行するとされるうちの第2段階目（年少・生産年齢人口減少、高齢人口維持・微減（減少率0%以上10%未満））に入ることが予測されます。

今後予測される人口減少の克服に向け、人口変動の要素となる自然動態と社会動態などの観点から、次のとおり目指すべき将来の方向を定めます。

ア 自然動態

【現状と課題】

合計特殊出生率は2020（令和2）年において1.72と県内において最も高くなっていますが、人口を長期的に一定に保てる水準とされる人口置換水準2.07（国民希望出生率1.8や市民アンケートによる理想の子ども数の平均2.39）を下回っています。また、自然増減率や出生率も県内においては比較的高い水準で推移しているものの、出生数は減少傾向であり、今後も自然減が続くとともに、年少人口の減少が進行することが予測されます。

年少人口（出生数）の減少は、高齢化や人口減少を進行させる第一の要因になることから、子どもを持ちたい人の出産の希望を実現するとともに、安心して子育てができる環境や未来を担う子どもたちが健やかに学び育つ環境を整え、少子化を克服していくことがその影響を緩和する上において最も重要となります。あわせて、誰もが生きがいや幸せを実感し、健康に暮らし続けることが重要となります。

目指すべき将来の方向

◆夢ある加東①：子育て世代・子どもの夢を紡ぐまちの実現

- ・安心して子どもを産み育てられる環境づくり（合計特殊出生率の上昇・維持）
- ・子どもたちが個性を伸ばし、夢や希望をもって健やかに成長していける環境づくり

◆夢ある加東②：生涯にわたり健康に暮らせるまち（健康長寿のまち）の実現

- ・平均寿命（健康寿命）の延伸

イ 社会動態

【現状と課題】

日本人人口は、特に20代前半の転出超過が顕著であり、社会減で推移しているものの、その増減率は近隣において比較的高い水準となっています。また、外国人人口は、その増減率が県内においてかなり高い水準となっており、近年では社会増の傾向となっていました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、2021（令和3）年は転出超過となっています。また、生産年齢人口は、その割合が比較的高いものの、減少傾向で推移しており、今後

の外国人雇用の見通しが不透明であることに加え、県外への転出超過が続いていることから、移住施策の自治体間競争も重なって、今後社会減が加速するおそれがあります。

このような状況を克服するためには、地域産業の振興や雇用の確保とあわせて、市の魅力や住みよさを維持・向上させ、定住を促進するとともに、若い世代をはじめ、あらゆる世代の人生の転機における新たなステージとして選ばれるまちにしていく必要があります。

とりわけ、地域活動や地域産業の担い手となり、世代間扶養として高齢人口を支えていく、子育て世代を中心とした生産年齢人口を確保していくことが、将来にわたりまちの活力を維持していく上において非常に重要となります。

目指すべき将来の方向

◆夢ある加東③：若い世代に選ばれるまちの実現

- ・ふるさと加東への愛着や誇りの醸成と加東ブランドイメージの向上
- ・地域産業力の向上と雇用の確保・創出
- ・機能的で利便性の高い安全安心な生活環境づくり

ウ その他

【現状と課題】

今後予測される人口減少によるまちのにぎわいや活力の低下、地域経済の縮小などの影響を緩和していく上においては、定住人口の確保と並行して、さらなる人の流れを創出していくことが重要となります。

目指すべき将来の方向

◆夢ある加東④：多くの人が訪れる・働く・通うまちの実現

- ・観光振興や雇用創出などによる交流人口（昼間人口）の拡大

(3) 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を踏まえ、次のとおり将来人口を展望します。

推計方法

▼日本人人口の推計方法

2020（令和2）年の国勢調査人口を基準として、社人研の「日本の地域別将来推計人口（2018（平成30）年推計）」に準拠し、次のア及びイの条件を基に推計しています。

▼外国人人口の推計方法

本市の外国人人口の急増は、技能実習生の増加が大きな要因となっており、今後の見通しは企業の雇用動向によって左右されるものであることに加え、年齢階層に偏りがあることから、上記の社人研準拠推計ではなく、人口構造・規模を基に、将来の数値を設定しています。

なお、将来の数値については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、外国人人口がピーク時から減少しており、また、企業アンケートの結果からも今後の雇用の見通しが不透明な状況ではありますが、ここ最近において再度増加傾向に転じていることから、2020（R2）年（国勢調査）時点の人口構造・規模程度を維持していく前提としています。

ア 自然動態の改善

(ア) 合計特殊出生率の上昇・維持

合計特殊出生率を2030（令和12）年までに、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合に見込まれるとされる国民希望出生率1.8に上昇させ、その後維持していくことを目指します。

	2025(R7)	2030(R12)	2035(R17)	2040(R22)	2045(R27)	2050(R32)	2055(R37)	2060(R42)
合計特殊出生率	1.76	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

(イ) 平均寿命（健康寿命）の延伸

社人研が「日本の地域別将来推計人口（2018（平成30）年推計）」において設定した生残率による平均寿命の延伸（平均寿命と健康寿命の差の縮小）を目指します。

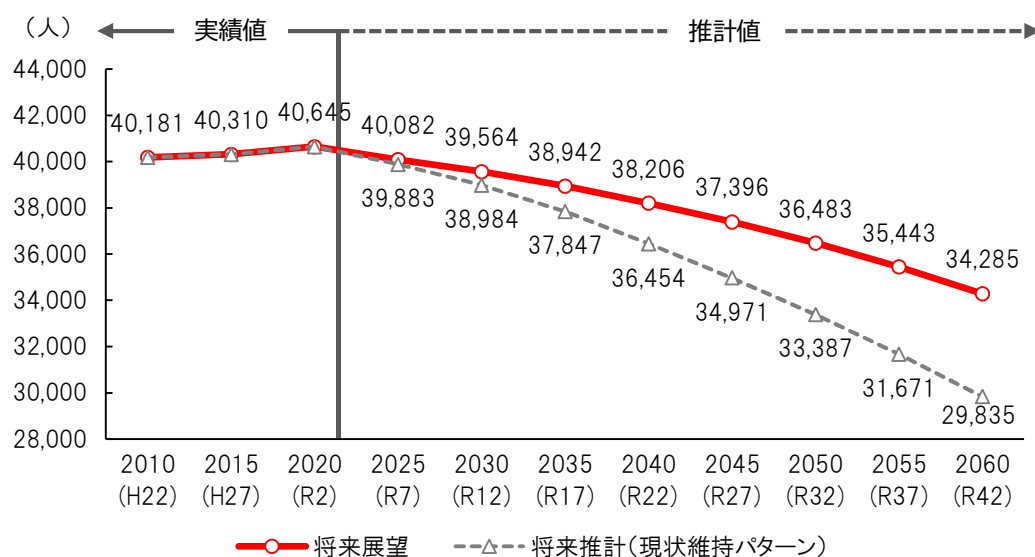
イ 社会動態の改善

国勢調査による純移動率を基に、若い世代（49 歳まで）の転出超過層について 2040（令和 22）年までに 2020（令和 2）年時点の 2 分の 1 程度の規模での転出傾向となるようにするとともに、転入超過層について 2040（令和 22）年までに 2020（令和 2）年時点の 1.5 倍程度の規模で転入傾向となるようにし、以後その傾向を維持していくことを目指します。

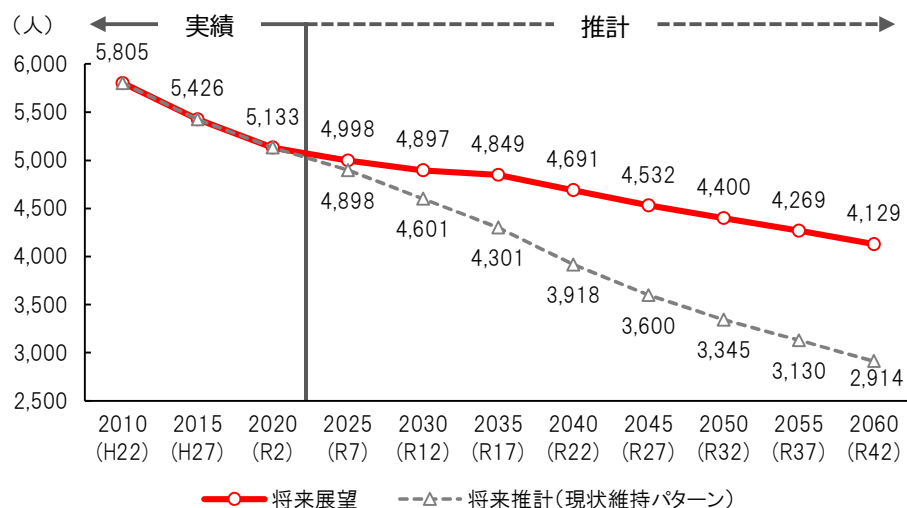
ウ 人口の将来展望

2040（令和 22）年時点で約 38,200 人、2060（令和 42）年時点で約 34,300 人を目標人口とします。

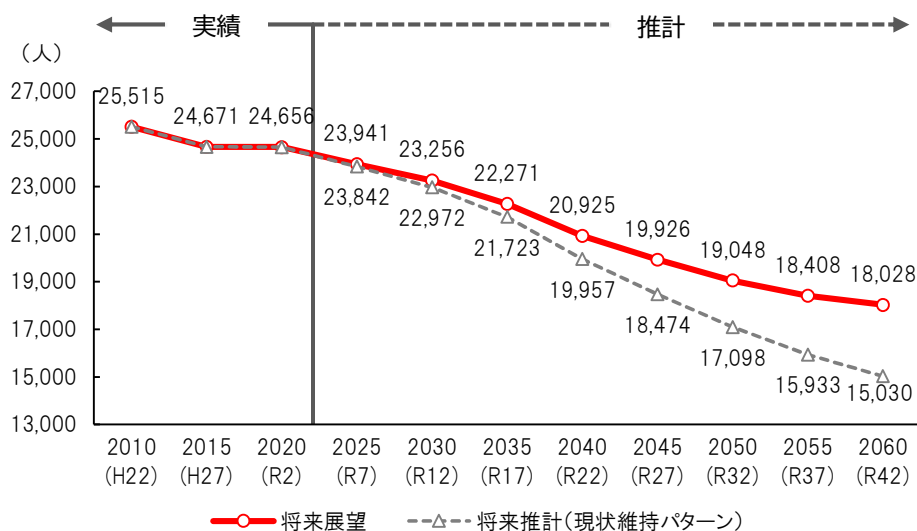
■将来展望と将来推計（現状維持パターン）との比較



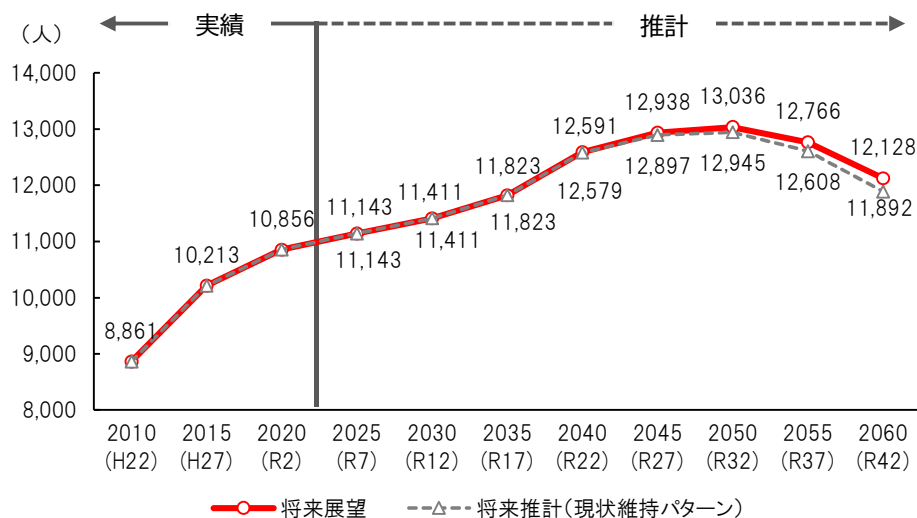
■年少（0～14歳）人口の比較



■生産年齢（15～64歳）人口の比較

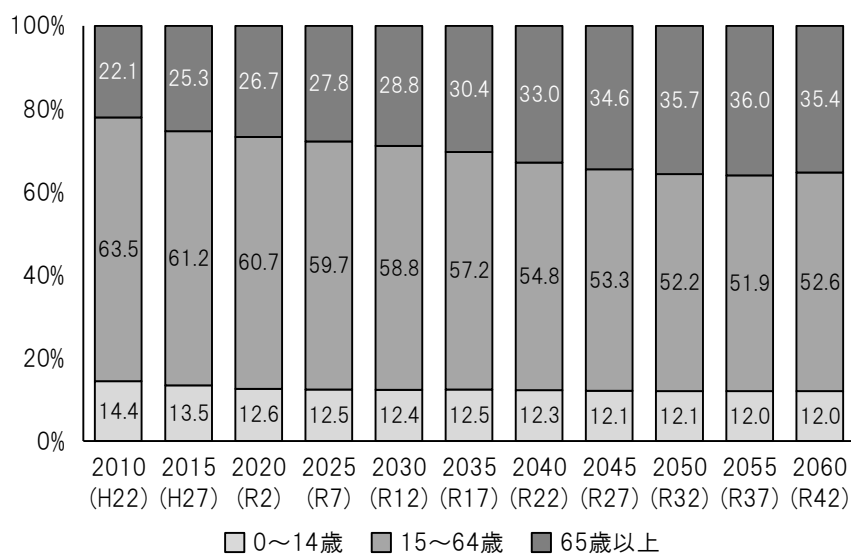


■高齢（65歳以上）人口の比較

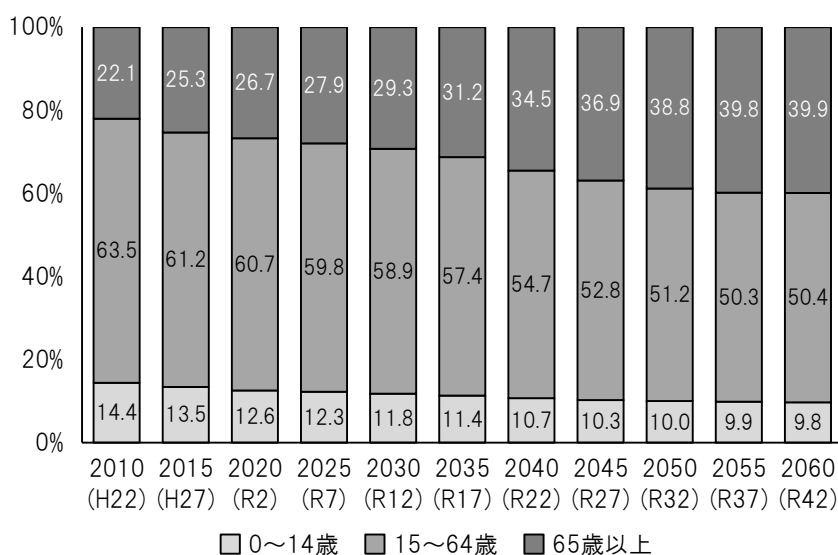


※端数処理の関係上、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合があります。

■将来展望の年齢3区分別人口割合



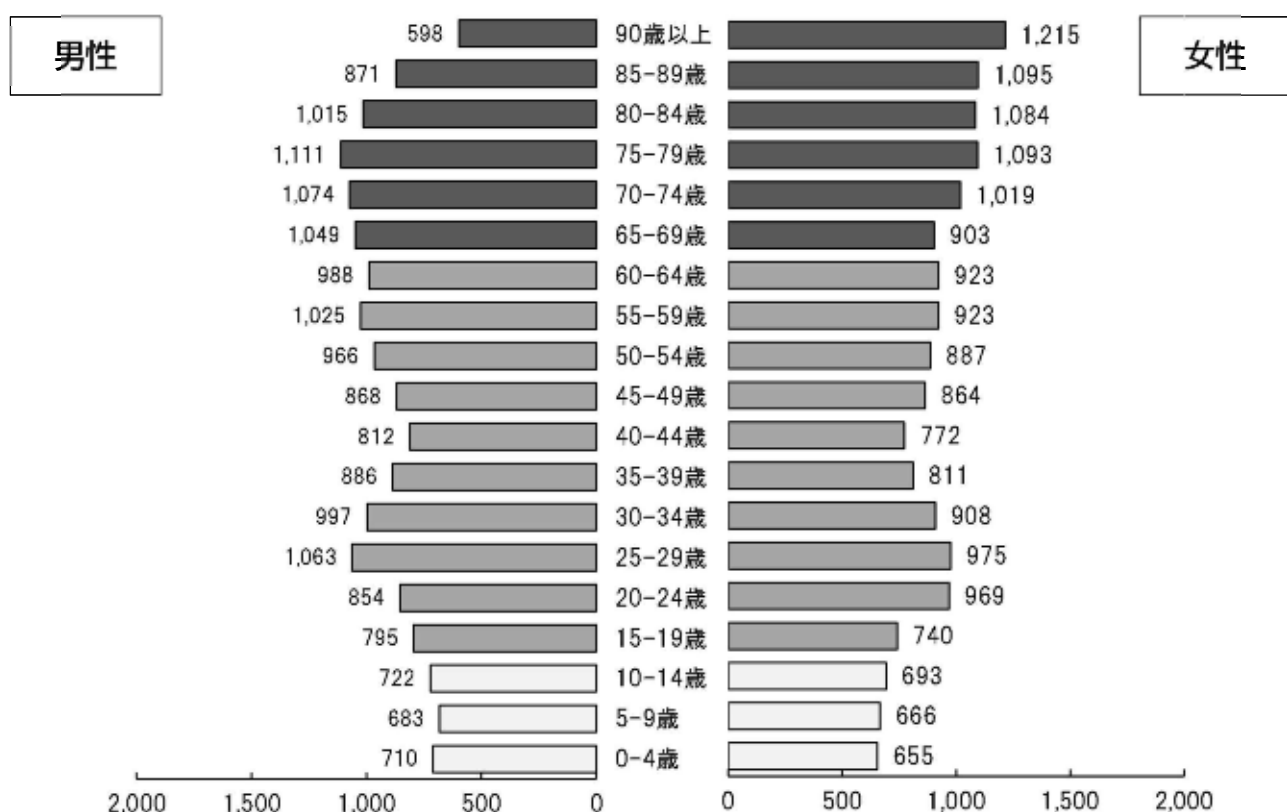
■将来推計（現状維持パターン）の年齢3区分別人口割合



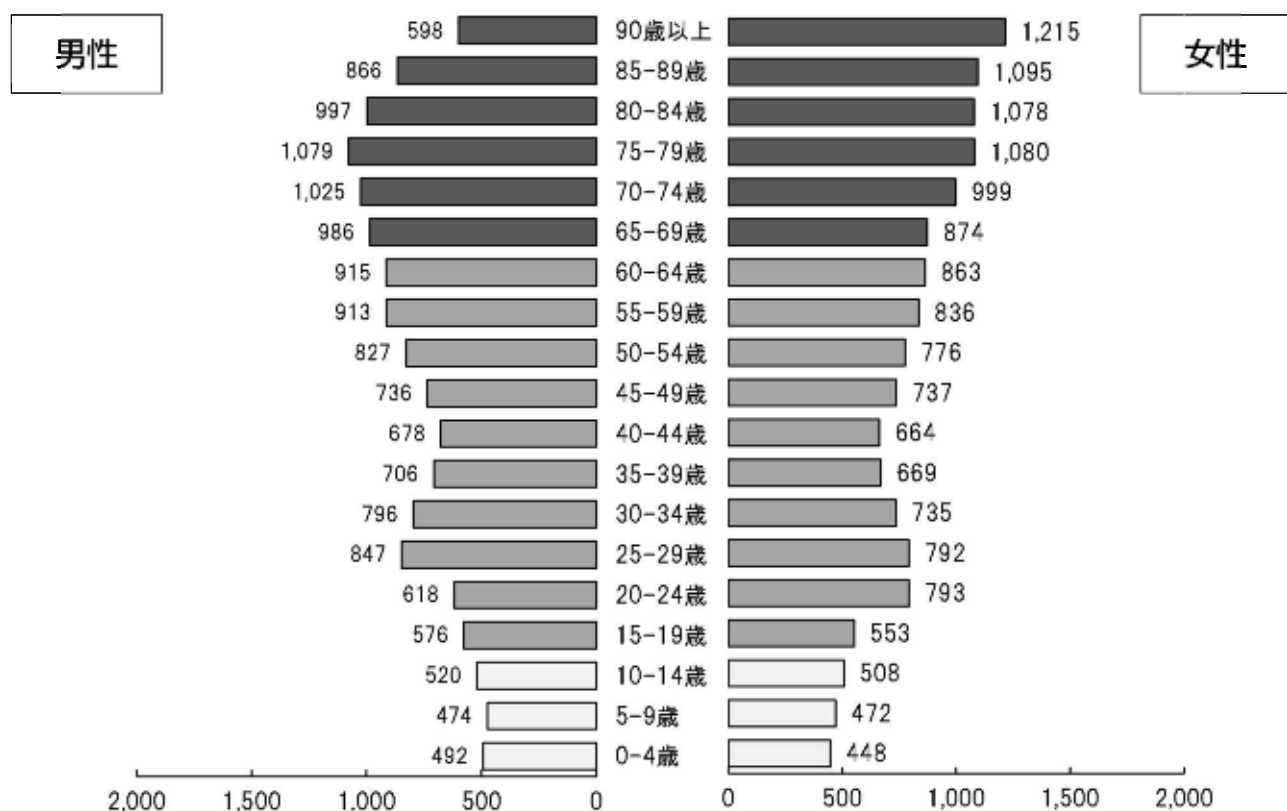
※端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

※端数処理の関係上、各年齢3区分別人口割合が各年齢3区分別人口/総人口の計算結果と一致しない場合があります。

■将来展望の人口ピラミッド（2060（R42）年時点）



■将来推計（現状維持パターン）の人口ピラミッド（2060（R42）年時点）



※端数処理の関係上、合計が年齢3区分別人口や総人口と一致しない場合があります。